

第6次清川村行政改革実施計画
進行管理表
【計画期間：令和6年度～8年度】

清川村政策推進課

第6次行政改革実施計画の体系図

I 村民参加と協働の推進

1 村民参加による村づくりの推進

実施項目	具体的な取組	担当
① 事業反映方策の推進	① 「村長への手紙～私の提案～」の継続実施	総務課
	② 住民懇談会の継続実施	総務課
	③ パブリックコメントの実施	全課
	④ 審議会等への公募委員の加入の徹底	全課
	⑤ 女性委員の参加拡大	全課
② 村民との情報共有、情報提供の推進	① 審議会・委員会の会議録等公開の実施	全課
	② 広報・ホームページ等の積極的な活用と充実	全課
	③ プレスリリースの積極的活用	全課

2 地域コミュニティと協働の推進

実施項目	具体的な取組	担当
① 地域コミュニティ等団体の支援、育成	① 自治会機能の向上	総務課
	② コミュニティ組織への支援、育成	総務課・政策推進課

II 効率的かつ健全な行財政運営の推進

1 効率的・効果的な業務及び組織の運営

実施項目	具体的な取組	担当
① 事務事業の効率的・効果的な執行	① 窓口サービスの最適化に向けた検討	全課
	② 業務の民間委託等の検討	全課
	③ 広域連携の推進	政策推進課
② 組織・機構の適正化	① 社会情勢の変化などに対応した組織等の見直しの検討	総務課
③ 新たな先端技術導入の推進	① 電子申請項目の拡大・オンライン窓口導入の検討	税務住民課
	② タブレット端末等を活用した事務の効率化の推進	総務課
	③ 電子決裁の導入の検討	総務課
	④ AI等先進技術の活用可能性の検討	総務課

2 働き方改革の推進

実施項目	具体的な取組	担当
① 適正な職員管理	① 職員定数の維持	総務課
	② 報酬・給与の適正化	総務課
	③ 多彩な人事の確保	総務課
	④ 多彩な任用形態の活用	総務課
② 職員の能力と意識の向上	① 職員の能力を活用した職員配置	総務課
	② 職員研修の更なる充実	総務課
	③ 職員提案制度の継続実施	総務課
③ 職員のワーク・ライフ・バランスの推進	① 時間外勤務の削減	総務課
	② ノー残業デーの継続実施	総務課
	③ 年次有給休暇・夏季休暇取得率の向上	総務課
	④ 育児休暇取得の推進	総務課

3 健全な財政の推進

実施項目	具体的な取組	担当
① 受益者負担の適正化	① 粗大ごみの有料化の検討	環境上下水道課
	② 事業系ごみ処理の適正化	環境上下水道課
	③ 上下水道料の適正化	環境上下水道課
	④ 使用料・手数料の適正化	全課
② 自主財源の確保	① ふるさと応援寄附金の推進	村づくり観光課
	② 広報事業における財源の確保	総務課
	③ 債権確保に向けた新たな体制づくりの検討	税務住民課
③ 負担金・補助金等の適正化	① 補助金額の適正化	全課
	② 補助団体等における自主財源の確保の推進	全課
④ 公共施設等の適正な管理運用	① 未利用地等資産の有効活用	全課
	② 清川らしい幼小中一貫校の検討	学校教育課

実施プログラム内の記号の区分は、次のとおりです。

区 分	内 容
継続実施	すでに、第5次行政改革等である程度の成果を得ているものも含め、第6次行政改革にあって継続的に取組を実施することとします。
————→	
随時実施	具体的な方策を定めながら、可能な部分から取組を実施することとします。
-----→	
調査検討	第5次から継続し、または第6次で新規に掲げたもので、達成に向けて調査・検討を進めることとします。
.....→	

基本方針	I	村民参加と協働の推進
重点項目	1	村民参加による村づくりの推進
【現状・課題及び実施内容】		
<p>村民参加及び協働については、清川村自治基本条例に基づき、各種の取組みを推進しています。</p> <p>村民の誰もが参加できる「住民懇談会」は、村政に対する村民の意見・要望を直接お聴きし、施策や事務事業に反映する重要な役割を担っています。また、「村長への手紙」やインターネットを活用した広聴事業も、村民のニーズを的確に捉えた新規事業の組み立てや既存事業の見直しの道標として活用しています。</p> <p>今後も広く広聴事業などへの参加を促して、村民等からの意見、要望は、庁内で共有するなど、村民主体の村づくりをさらに推進するとともに、重要な施策・計画策定にあたっては、パブリックコメントを実施し、住民からの意見聴取とそれを反映する仕組みを引続き推進します。</p>		

実施項目	①	事業反映方策の推進		
担 当 課	全 課	実施プログラム		
		6年度	7年度	8年度
			継続実施	
取組内容	<p>村民からの意見・提案等を伺うための充実した広聴活動を展開し、村民参加の村づくりと村民の声を活かした行政運営を推進する。</p> <p>また、村の重要な政策・計画策定については、パブリックコメントを実施し、住民からの意見・要望を広く募り、その反映内容に対する説明責任を果たすことで、公正の確保と透明性の向上を図るほか、政策等の立案に住民から広く意見を聴くために設置された審議会等には必ず公募委員を加える。</p>			
具 体 な 取 組	<p>① 「村長への手紙～私の提案～」の継続実施</p> <p>② 住民懇談会の継続実施</p> <p>③ パブリックコメントの実施</p> <p>④ 審議会等への公募委員の加入の徹底</p> <p>⑤ 女性委員の参加拡大</p>			

年 度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 6	<p>①「村長への手紙～私の提案～」の継続実施</p> <p>【取組状況】 誰でも村政に参加できる制度として、広報紙やホームページで広報しており、村政に対する意見や提案を広く募ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村長への手紙：18 件（前年度比△9 件） ・問い合わせ等：17 件（前年度比+10 件） 	<p>【取組に伴う効果】 手紙やメールで、誰でも手軽に投稿できる広聴ツールとして活用いただいております。昨年度より多くの意見・提案等をいただきました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き制度の広報に努めるとともに、施策の参考になるような意見等については積極的に採用するなど、広聴事業の推進を図ります。</p>
	<p>②住民懇談会の継続実施</p> <p>【取組状況】 各地区の自治会館等を活用し、住民懇談会を計 9 回実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回 日 時：10 月 10 日（木） 場 所：宮ヶ瀬地区住民センター ・第 2 回 日 時：10 月 15 日（火） 場 所：柿坂自治会館 ・第 3 回 日 時：10 月 17 日（木） 場 所：生涯学習センター ・第 4 回 日 時：10 月 18 日（金） 場 所：中根自治会館 ・第 5 回 日 時：10 月 22 日（火） 場 所：八幡自治会館 ・第 6 回 日 時：10 月 28 日（月） 場 所：金翅自治会館 ・第 7 回 日 時：10 月 29 日（火） 場 所：ふれあいセンター ・第 8 回 日 時：10 月 31 日（木） 場 所：舟沢自治会館 ・第 9 回 日 時：11 月 2 日（土） 場 所：生涯学習センター <p>※11 月 1 日（金）に予定していたWEB 開催は申し込みがなかったため、中止となりました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 村民の方々と顔を合わせて意見聴取を行う貴重な場であり、33 名の方から 61 件のご意見をいただきました。</p> <p>＜参加者数・意見数＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回：7 名・7 件 ・第 2 回：6 名・13 件 ・第 3 回：0 名・0 件 ・第 4 回：4 名・9 件 ・第 5 回：1 名・4 件 ・第 6 回：7 名・11 件 ・第 7 回：2 名・4 件 ・第 8 回：2 名・4 件 ・第 9 回：4 名・9 件 <p>【今後の方向性・見直し状況】 広報・広聴の場として重要なものであるため、引き続き開催していきます。 また、開催方法等の見直しを検討し、より多くの方に参加いただける体制整備に努めます。</p>
	<p>③パブリックコメントの実施</p> <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清川村地域防災計画（案） → 3 名（74 件） ・清川村国民保護計画（案） → 意見なし ・第 3 期清川村子ども・子育て支援事業計画（案） → 2 名（51 件） ・清川村健康増進計画・食育推進計画（第 3 期）（案） → 1 名（22 件） ・第 3 期清川村まち・ひと・しごと創生総合戦略（案） → 2 名（11 件） 	<p>【取組に伴う効果】 5 件の計画等に対して、8 名から計 158 件の意見をいただき、計画等へ反映しました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 重要な施策や計画の策定にあたっては、住民からの意見聴取を行い、開かれた村政運営と協働の村づくりを推進します。</p>

	<p>④審議会等への公募委員の加入の徹底</p> <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画審議会（3名/13名） ・まち・ひと・しごと創生推進会議（2名/13名） ・行政改革推進委員会（3名/13名） ・国民健康保険運営協議会（2名/6名） ・障がい者協議会（2名/11名） ・健康増進計画・食育推進計画推進協議会（2名/12名） ・介護保険運営協議会（3名/10名） ・子ども・子育て会議（2名/8名） ・環境審議会（2名/12名） ※環境対策協議会は廃止 ・ふれあいセンター運営委員会（2名/10名） ・ホテル等建築審議会（1名/7名） ・幼小中一貫校施設整備検討委員会（2名/16名） <p>【取組に伴う効果】</p> <p>新たに設置した環境審議会を含め、公募委員枠を設置している審議会等12件に対し、26名の公募委員に参画いただき、幅広く意見聴取を行うことができました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】</p> <p>引き続き公募委員の加入推進と、新たに設置する審議会等における公募委員の加入を徹底します。</p>
	<p>⑤女性委員の参加拡大</p> <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防審議会（2名/10名） ・総合計画審議会（3名/13名） ・行政改革推進委員会（2名/13名） ・まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（4名/13名） ・国民健康保険運営協議会（2名/6名） ・障がい者協議会（5名/11名） ・健康増進計画・食育推進計画推進協議会（8名/12名） ・介護保険運営協議会（4名/10名） ・子ども・子育て会議（8名/8名） ・環境審議会（3名/12名） ※環境対策協議会は廃止 ・ふれあいセンター運営委員会（3名/10名） ・農業委員会（1名/8名） ・教育委員会（2名/5名） ・給食センター運営委員会（6名/10名） ・幼小中一貫校施設整備検討委員会（5名/16名） <p>【取組に伴う効果】</p> <p>若年女性の参画を促すため、会議時における託児環境を整えるなど会議に参加しやすい環境整備を行いました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】</p> <p>引き続き、幅広い層の村民から意見を聴取するため、男女共同参画基本計画と整合を図り、政策、方針の意思決定過程への女性の参画を推進します。</p>

年 度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 5	①「村長への手紙～私の提案～」の継続実施 【取組状況】 誰でも村政に参加できる制度として、広報紙やホームページで広報しており、村政に対する意見や提案を広く募ることができました。 ・村長への手紙：27 件（前年度比△19 件） ・問い合わせ等：7 件（前年度比△6 件）	【取組に伴う効果】 手紙やメールで、誰でも手軽に投稿できる広聴ツールとして活用いただいております、昨年度より多くの意見・提案等をいただきました。 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き制度の広報に努めるとともに、施策の参考になるような意見等については積極的に採用するなど、広聴事業の推進を図ります。
	②住民懇談会の継続実施 【取組状況】 各地区の自治会館等を活用し、住民懇談会を計 9 回実施しました。 ・第 1 回 日 時：10 月 10 日（火） 場 所：舟沢自治会館 ・第 2 回 日 時：10 月 16 日（月） 場 所：金翅自治会館 ・第 3 回 日 時：10 月 17 日（火） 場 所：ふれあいセンター ・第 4 回 日 時：10 月 18 日（水） 場 所：八幡自治会館 ・第 5 回 日 時：10 月 23 日（月） 場 所：中根自治会館 ・第 6 回 日 時：10 月 24 日（火） 場 所：柿坂自治会館 ・第 7 回 日 時：10 月 26 日（木） 場 所：宮ヶ瀬地区住民センター ・第 8 回 日 時：10 月 27 日（金） 場 所：WE B 開催 ・第 9 回 日 時：10 月 29 日（日） 場 所：住民センター集会室	【取組に伴う効果】 村民の方々と顔を合わせて意見聴取を行う貴重な場であり、42 名の方から 46 件のご意見をいただきました。 <参加者数・意見数> ・第 1 回：3 名・5 件 ・第 2 回：7 名・6 件 ・第 3 回：3 名・5 件 ・第 4 回：3 名・3 件 ・第 5 回：3 名・4 件 ・第 6 回：9 名・5 件 ・第 7 回：4 名・5 件 ・第 8 回：3 名・5 件 ・第 9 回：7 名・8 件 【今後の方向性・見直し状況】 広報・広聴の場として重要なものであるため、引き続き開催していきます。 また、開催方法等の見直しを検討し、より多くの方に参加いただける体制整備に努めます。
	③パブリックコメントの実施 【取組状況】 ・第 4 次清川村総合計画基本構想（案） →7 名・15 件 ・第 4 次清川村総合計画前期基本計画（案） →意見なし ・清川村高齢者保健福祉計画・第 9 期介護保険事業計画（案） →意見なし ・第 2 期清川村国民健康保険データヘルス計画及び特定健康診査等実施計画（案） →意見なし ・第 2 期清川村自殺対策計画（案） →意見なし ・第 7 期清川村障がい福祉計画・第 3 期清川村障がい児福祉計画（案） →意見なし ・清川村環境基本条例（案） →意見なし ・清川村幼稚園小学校中学校施設整備基本構想（案） →8 名（34 件）、1 団体（195 件）	【取組に伴う効果】 8 件の計画等に対して、15 名 1 団体から計 244 件の意見をいただき、計画等へ反映しました。 【今後の方向性・見直し状況】 重要な施策や計画の策定にあたっては、住民からの意見聴取を行い、開かれた村政運営と協働の村づくりを推進します。

	<p>④審議会等への公募委員の加入の徹底</p> <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画審議会（3名） ・まち・ひと・しごと創生推進会議（2名） ・行政改革推進委員会（3名） ・国民健康保険運営協議会（2名） ・障がい者協議会（2名） ・地域包括支援センター運営協議会（3名） ・健康増進計画・食育推進計画推進協議会（2名） ・介護保険運営協議会（3名） ・子ども・子育て会議（2名） ・環境対策協議会（2名） ・ふれあいセンター運営委員会（2名） ・ホテル等建築審議会（1名） ・幼小中一貫校施設整備検討委員会（1名） <p>【取組に伴う効果】</p> <p>新たに設置した審議会等はありませんでしたが、公募委員枠を設置している審議会等13件に対し、26名の公募委員に参画いただき、幅広く意見聴取を行うことができました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】</p> <p>引き続き公募委員の加入推進と、新たに設置する審議会等における公募委員の加入を徹底します。</p>
	<p>⑤女性委員の参加拡大</p> <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防審議会（2名/10名） ・総合計画審議会（3名/13名） ・行政改革推進委員会（2名/13名） ・まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（4名/13名） ・環境対策協議会（5名/12名） ・健康増進計画・食育推進計画推進協議会（8名/12名） ・介護認定審査会（2名/5名） ・介護保険運営協議会・地域包括支援センター運営協議会（4名/10名） ・ふれあいセンター運営委員会（3名/10名） ・ホテル等建築審議会（1名/7名） ・農業委員会（1名/8名） ・教育委員会（2名/5名） ・給食センター運営委員会（6名/12名） ・幼小中一貫校施設整備検討委員会（5名/16名） <p>【取組に伴う効果】</p> <p>若年女性の参画を促すため、会議時における託児環境を整えるなど会議に参加しやすい環境整備を行いました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】</p> <p>引き続き、幅広い層の村民から意見を聴取するため、男女共同参画基本計画と整合を図り、政策、方針の意思決定過程への女性の参画を推進します。</p>

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 4	<p>①「村長への手紙～私の提案～」の継続実施</p> <p>【取組状況】 誰でも村政に参加できる制度として、広報紙やホームページで広報しており、村政に対する意見や提案を広く募ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村長への手紙：47 件 ・問い合わせ等：13 件 	<p>【取組に伴う効果】 手紙やメールで、誰でも手軽に投稿できる広聴ツールとして活用いただいております、昨年度より多くの意見・提案等をいただきました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村長への手紙：前年度比+22 件 ・問い合わせ等：前年度比△1 件 <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き制度の広報に努めるとともに、施策の参考になるような意見等については積極的に採用するなど、広聴事業の推進を図ります。</p>
	<p>②住民懇談会の継続実施</p> <p>【取組状況】 3 年ぶりとなる住民懇談会を計 3 回実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回 日 時：5 月 14 日（土） 場 所：庁舎 4 階住民センター 参加者：3 名 ・第 2 回 日 時：5 月 15 日（日） 場 所：庁舎 4 階住民センター 参加者：11 名 ・第 3 回 日 時：6 月 10 日（金） 場 所：宮ヶ瀬地区住民センター 参加者：8 名 	<p>【取組に伴う効果】 村民の方々と顔を合わせて意見聴取を行う貴重な場であり、村政情報をお知らせするほか、村政に対するさまざまな質問や意見をいただくことができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回 意見等：11 件 ・第 2 回 意見等：9 件 ・第 3 回 意見等：11 件 <p>【今後の方向性・見直し状況】 広報・広聴の場として重要なものであるため、引き続き開催してまいります。 また、開催方法等の見直しを検討し、より多くの方に参加いただける体制整備に努めます。</p>
	<p>③パブリックコメントの実施</p> <p>【取組状況】 以下の 2 件についてパブリックコメントを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定地域土地利用計画（案） （7 件／2 名） ・第 3 期清川村教育大綱（案） （68 件／1 団体） 	<p>【取組に伴う効果】 2 件のパブリックコメントに対して、2 名・1 団体から合計 75 件のご意見をいただき、検討の参考としました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 重要な施策や計画の策定にあたっては、住民からの意見聴取を行い、開かれた村政運営と協働の村づくりを推進します。</p>
	<p>④新たな審議会等への公募委員の加入の徹底</p> <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清川村総合計画審議会（3 名） ・清川村行政改革推進委員会（3 名） ・清川村環境対策協議会（2 名） ・健康増進計画・食育推進計画推進協議会（2 名） ・介護保険運営協議会・地域包括支援センター運営協議会（3 名） 	<p>【取組に伴う効果】 5 件の審議会等に対し、13 名の公募委員の加入がありました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 村民から広く意見を聴くため、引き続き公募委員の加入を徹底します。</p>

⑤女性委員の参加拡大

【取組状況】

- ・消防審議会（3名/10名）
- ・総合計画審議会（3名/13名）
- ・行政改革推進委員会（2名/13名）
- ・まち・ひと・しごと創生推進会議（4名/13名）
- ・環境対策協議会（5名/12名）
- ・健康増進計画・食育推進計画推進協議会（8名/12名）
- ・介護認定審査会（2名/5名）
- ・介護保険運営協議会・地域包括支援センター運営協議会（4名/10名）
- ・農業委員会（1名/8名）
- ・教育委員会（2名/5名）
- ・給食センター運営委員会（5名/12名）
- ・幼小中一貫校施設整備検討委員会（7名/16名）

【取組に伴う効果】

新たに設置した環境対策協議をはじめ、積極的な女性委員の加入を推進し、幅広く意見聴取することができました。

【今後の方向性・見直し状況】

男女共同参画基本計画と整合を図り、政策、方針の意思決定過程への女性の参画を推進します。

年 度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 3	①「村長への手紙～私の提案～」の継続実施 【取組状況】 誰でも村政に参加できる制度として、広報誌やホームページで広報しており、問い合わせ件数は減少しています。	【取組に伴う効果】 村長への手紙：25 件（前年度比△12 件） 問い合わせ等：14 件（前年度比△2 件） 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、制度の広報を実施します。
	②住民懇談会の継続実施 【取組状況】 住民懇談会については、住民センターや自治会館で開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い実施できませんでした。	【取組に伴う効果】 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い実施できませんでした。 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、多くの村民が参加できるよう開催していきます。
	③パブリックコメントの実施 【取組状況】 自治基本条例に基づき、各種計画等に村民の意見を反映させるため、次の3件についてパブリックコメントを実施しました。 ・今後の住民票広域交付事業について 1 名（1 件） ・清川村簡易水道事業経営戦略（案） 意見なし ・清川村下水道事業経営戦略（案） 意見なし	【取組に伴う効果】 3 件の計画等に対して、1 名から 1 件の意見をいただき、検討のための参考としました。 【今後の方向性・見直し状況】 重要な施策や計画の策定にあたっては、住民からの意見聴取を行い、開かれた村政運営と協働の村づくりを推進します。
	④審議会等への公募委員の加入の徹底 【取組状況】 令和3年度に新設した幼小中一貫校施設整備検討委員会に1名の公募委員を加えたほか、2件の審議会等において、委員任期満了に伴う改選を行いました。 ・清川村まち・ひと・しごと創生推進会議（2名） ・ホテル等建築審議会（1名） ・幼小中一貫校施設整備検討委員会（1名）	【取組に伴う効果】 3 件の公募委員に対して、4 名の応募がありました。 【今後の方向性・見直し状況】 村民から広く意見を聴くため、引き続き公募委員の加入を徹底します。
	⑤女性委員の参加拡大 【取組状況】 女性委員の積極的な登用を図ったほか、子育て世代の女性に参加しやすい環境について検討を行いました。 ・消防審議会（3 名/11 名） ・まち・ひと・しごと創生推進会議（2 名/13 名） ・幼小中一貫校施設整備検討委員会（8 名/16 名）	【取組に伴う効果】 まち・ひと・しごと創生推進会議では、公募委員の2名のうち2名、幼小中一貫校施設整備検討委員会では、全委員の半数に女性委員を加えたことにより、幅広い意見を反映することができました。 【今後の方向性・見直し状況】 清川村男女共同参画基本計画と整合を図り、政策、方針の意思決定過程への女性の参画を推進します。

実施項目	②	村民との情報共有、情報提供の推進		
担 当 課	全 課	実施プログラム		
		6年度	7年度	8年度
			継続実施	
取組内容	<p>透明性の高い行政運営を推進するため、広報誌やホームページを通じて、住民の目線に立った正確で分かりやすい情報の提供に努めるとともに、村の審議会・委員会などの会議録等の公開を行い、情報共有、情報提供の推進を図る。</p> <p>また、プレスリリース等を活用し、報道機関等への情報提供を積極的に行うことで、より効果的な情報発信を行う。</p>			
具 体 な 取 組	① 審議会・委員会の会議録等公開の実施 ② 広報・ホームページ等の積極的な活用と充実 ③ プレスリリースの積極的活用			

年 度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 6	<p>①審議会・委員会の会議録等公開の実施</p> <p>【取組状況】 「附属機関等の会議結果の公表に関する基準」に基づき、23 の審議会等の会議録を公開（未開催を除く）しました。 なお、会議録の作成にあたっては、新たに導入した A I を搭載した会議録作成機器を活用することで業務の効率化を図りました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 会議録や会議資料を公開することで、行政運営の透明性を向上することができました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き公開対象の会議録の拡大及び公開開始期日の短縮などを検討します。</p>
	<p>②広報・ホームページ等の積極的な活用と充実</p> <p>【取組状況】 新たな補助制度や会議資料について、広報紙やホームページに掲載し、広く周知しました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 ・ホームページアクセス件数 759,757 件（前年度比△12,546 件）</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 広報・ホームページ等は村政情報を提供するツールとして重要なものであることから、引き続き適正かつ迅速な情報提供に努めるとともに「見やすい」「活用しやすい」ツールを目指し、仕様等の見直しを検討してまいります。</p>
	<p>③プレスリリースの積極的活用</p> <p>【取組状況】 次の 51 件の村政情報をプレスリリースすることで、村内外を問わず広く村政情報を周知できるよう努めました。 ・総務課：4 件 ・政策推進課：10 件 ・税務住民課：0 件 ・子育て健康福祉課：5 件 ・環境上下水道課：1 件 ・村づくり観光課：10 件 ・建設農林課：3 件 ・学校教育課：4 件 ・生涯学習課：2 件 ・議会事務局：10 件 ・選挙管理委員会：2 件</p>	<p>【取組に伴う効果】 プレスリリースにより、村政情報を積極的に発信できました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、プレスリリースを実施し、効果的な情報共有、情報提供を行います。</p>

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 5	<p>①審議会・委員会の会議録等公開の実施</p> <p>【取組状況】 「附属機関等の会議結果の公表に関する基準」に基づき、未開催を除く 20 の審議会等の会議録を公開しました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 会議録や会議資料を公開することで、行政運営の透明性を向上することができました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 会議録作成支援システムを導入し、公開対象の会議録の拡大を検討します。</p>
	<p>②広報・ホームページ等の積極的な活用と充実</p> <p>【取組状況】 新たな補助制度や会議資料について、広報紙やホームページに掲載し、広く周知しました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 ・ホームページアクセス件数 772,303 件（前年度比△14,805 件）</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 広報・ホームページ等は村政情報を提供するツールとして重要なものであることから、引き続き適正かつ迅速な情報提供に努めるとともに「見やすい」「活用しやすい」ツールを目指し、仕様等の見直しを検討してまいります。</p>
	<p>③プレスリリースの積極的活用</p> <p>【取組状況】 次の 30 件の村政情報をプレスリリースすることで、村内外を問わず広く村政情報を周知できるよう努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務課：7 件 ・政策推進課：9 件 ・税務住民課：0 件 ・子育て健康福祉課：1 件 ・環境上下水道課：0 件 ・村づくり観光課：10 件 ・建設農林課：1 件 ・学校教育課：2 件 ・生涯学習課：0 件 ・議会事務局：10 件 ・選挙管理委員会：0 件 	<p>【取組に伴う効果】 プレスリリースにより、村政情報を積極的に発信できました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、プレスリリースを実施し、効果的な情報共有、情報提供を行います。</p>

年 度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 4	①審議会・委員会の会議録等公開の実施 【取組状況】 附属機関等の会議録公開に関する基準を新たに定め、以下の審議会等の会議録を公開しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開・個人情報保護審議会 ・総合計画審議会 ・行政改革推進委員会 ・まち・ひと・しごと創生推進会議 ・国民健康保険運営協議会 ・介護保険運営協議会・地域包括支援センター運営協議会 ・農業委員会 ・教育委員会 ・社会教育委員会 ・選挙管理委員会 	【取組に伴う効果】 公開した会議録等に対して、意見等はありませんでしたが、住民への情報共有、情報提供を図ることができました。 【今後の方向性・見直し状況】 協働の村づくりを推進するため、引き続き会議録等の公開を行います。
	②広報・ホームページ等の積極的な活用と充実 【取組状況】 各種村政情報を広報紙・ホームページに掲載し、広く周知したほか、宮ヶ瀬湖ライブカメラを更新し、利便性の向上を図りました。	【取組に伴う効果】 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページアクセス件数 787,108 件（前年度比△136,041 件） 【今後の方向性・見直し状況】 広報・ホームページ等は村政情報を提供するツールとして重要なものであることから、引き続き「見やすい」「活用しやすい」ツールを目指し、仕様等の見直しを検討してまいります。
	③プレスリリースの積極的活用 【取組状況】 次の 42 件の村政情報をプレスリリースすることで、村内外を問わず広く村政情報を周知できるよう努めました。 <ul style="list-style-type: none"> ・総務課：5 件 ・政策推進課：9 件 ・税務住民課：0 件 ・保健福祉課：0 件 ・産業観光課：10 件 ・まちづくり課：0 件 ・学校教育課：3 件 ・生涯学習課：3 件 ・議会事務局：11 件 ・選挙管理委員会：1 件 	【取組に伴う効果】 プレスリリースにより、村政情報を積極的に発信しました。 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、プレスリリースを実施し、効果的な情報共有、情報提供を行います。

年 度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 3	<p>①審議会・委員会の会議録等公開の実施</p> <p>【取組状況】 次の4件の審議会等について、ホームページで会議録等を公開しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清川村総合計画審議会 ・清川村行政改革推進委員会 ・清川村まち・ひと・しごと創生推進会議 ・清川村教育委員会 	<p>【取組に伴う効果】 公開した会議録等に対して、意見等はありませんでしたが、住民への情報共有、情報提供を図ることができました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 協働の村づくりを推進するため、引き続き会議録等の公開を行います。</p>
	<p>②広報・ホームページ等の積極的な活用と充実</p> <p>【取組状況】 ホームページ上で広報紙を閲覧できるようにし、より効果的な情報発信を行ったほか、必要な情報を簡単に検索できるようチャットボットを導入し、利用者の利便性の向上に努めました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 ホームページアクセス件数：923,149件 (前年度比+34,577件)</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、住民の目線に立った分かりやすいホームページの提供に努めます。</p>
	<p>③プレスリリースの積極的活用</p> <p>【取組状況】 次の42件の村政情報をプレスリリースすることで、村内外を問わず広く村政情報を周知できるよう努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務課：6件 ・政策推進課：7件 ・税務住民課：2件 ・保健福祉課：1件 ・産業観光課：2件 ・まちづくり課：0件 ・学校教育課：5件 ・生涯学習課：2件 ・議会事務局：16件 ・選挙管理委員会：1件 	<p>【取組に伴う効果】 プレスリリースにより、村政情報を積極的に発信しました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、プレスリリースを実施し、効果的な情報共有、情報提供を行います。</p>

基本方針	I	村民参加と協働の推進
重点項目	2	地域コミュニティと協働の推進
【現状・課題及び実施内容】		
住民自治の実現に向け、地域住民が自ら考えて活動するなど、自主的・自立的な村づくりを推進するため、地域と村の役割分担や地域活動の仕組みづくりなどの支援体制を確立します。		

実施項目	①	地域コミュニティ等団体の支援、育成		
担 当 課	全 課	実施プログラム		
		6年度	7年度	8年度
		――	随時実施	――→
取組内容	<p>自治会機能の向上と地域コミュニティの活性化による地域の自主性及び自立性を高めるとともに、防災・減災の観点からも体制の強化を図る。</p> <p>また、現在活動しているコミュニティ団体について支援・育成に努め、住民参加による村づくりの推進を図る。</p>			
具 体 な 取 組	<p>① 自治会機能の向上</p> <p>② コミュニティ組織への支援・育成</p>			

年 度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 6	<p>①自治会機能の向上</p> <p>【取組状況】 行政と自治会及び自治会相互の連携を強化することを目的として、自治会長会議を計2回、また自治会長研修会を開催しました。</p> <p>(自治会長会議)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 日：4月7日(日)・7月28日(日) ・場 所：住民センター集会室 <p>(自治会長研修会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 日：11月10日(日) ・場 所：宮ヶ瀬ダム、宮ヶ瀬浄水場 ・参加者数：9人 	<p>【取組に伴う効果】 自治会加入率：66.2% (前年度比△0.3pt)</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 地域コミュニティの活性化や地域防災力の強化を図るためには、自治会機能の向上及び自治会相互の連携が必要であることから、行政としても、加入促進や交流の場を設けるなど、必要な支援を継続します。</p>
	<p>②コミュニティ組織への支援・育成</p> <p>【取組状況】 地域の特性を活かしたコミュニティの充実を目的として、地域コミュニティ活動促進事業補助金を交付しました。</p> <p>(地域コミュニティ活動促進事業補助金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助団体：柿坂サロン、宮ヶ瀬応援団、清水ヶ丘盆踊り実行委員会 ・補助金額：200千円 <p>また、新しいコミュニティ組織の創出や地域の担い手の候補となる人材の発掘を目的とした地域コミュニティ活性化事業「みんなで考える村づくり懇談会」を開催しました。</p> <p>(地域コミュニティ活性化事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 日：11月9日(土) ・場 所：生涯学習センター ・参加者数：21人 	<p>【取組に伴う効果】 コミュニティ活動団体に対して活動費の一部を補助することにより、自主的な地域づくりに寄与することができました。</p> <p>また、懇談会の開催を通じて、地域コミュニティの活性化に向けた課題やアイデアを共有するとともに、新たな担い手づくりに必要となる村民同士のコミュニケーションが図られました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 全国的に地域コミュニティの衰退が課題である中、コミュニティ活動を促進し地域の活性化につなげるためには、行政からの支援等も必要であると考えことから、補助金の適正化を図りつつ、必要な支援を継続するとともに、地域コミュニティの活性化に効果的な事業を構築していきます。</p>

年 度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 5	①自治会機能の向上 【取組状況】 行政と自治会及び自治会相互の連携を強化することを目的として、自治会長会議を計2回開催しました。 なお、自治会長研修会の開催を予定していましたが、参加者が定員に満たなかったため、中止としました。 ・第1回 日 時：4月16日（日） 場 所：みどりホール ・第2回 日 時：7月30日（日） 場 所：みどりホール	【取組に伴う効果】 自治会加入率：66.5% （前年度比△1.4pt） 【今後の方向性・見直し状況】 地域コミュニティの活性化や地域防災力の強化を図るためには、自治会機能の向上及び自治会相互の連携が必要であることから、行政としても、加入促進や交流の場を設けるなど、必要な支援を継続します。
	②コミュニティ組織への支援・育成 【取組状況】 地域の特性を活かしたコミュニティの充実を目的として、地域コミュニティ活動促進事業補助金を交付しました。 ・補助団体：柿坂サロン ・補助金額：40千円 また、新たな担い手の発掘を目的として60歳を迎える方を対象とした懇談会の開催を企画しましたが、参加希望者が僅少かつ最小催行人数を下回ったため、事業を中止しました。	【取組に伴う効果】 コミュニティ活動団体に対して活動費の一部を補助することにより、自主的な地域づくりに寄与することができました。 【今後の方向性・見直し状況】 全国的に地域コミュニティの衰退が課題である中、コミュニティ活動を促進し地域の活性化につなげるためには、行政からの支援も必要であると考えことから、補助金の適正化を図りつつ、必要な支援を継続します。 令和6年度は、既存の有志村民で構成する会議体を中心に、担い手意欲の高い村民に協力いただいて、実証事業を行います。 また、これらの効果測定を踏まえた事業内容を検討することで、地域コミュニティの活性化に効果的な事業を構築していきます。

年 度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 4	<p>①自治会機能の向上 ※防災・減災などの視点からも機能の向上を目指す</p> <p>【取組状況】 行政と自治会及び自治会相互の連携を強化することを目的として、自治会長会議を計2回開催しました。 なお、自治会長研修会の開催を予定していましたが、参加者が定員に満たなかったため、中止としました。 ○第1回 日 時：4月3日（日） 場 所：みどりホール ○第2回 日 時：7月24日（日） 場 所：みどりホール</p>	<p>【取組に伴う効果】 自治会加入率前年度比：66.5% （前年度比△1.0pt）</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 地域コミュニティの活性化や地域防災力の強化を図るためには、自治会機能の向上及び自治会相互の連携が必要であることから、行政としても、加入促進や交流の場を設けるなど、必要な支援を継続します。</p>
	<p>②コミュニティ組織への支援・育成</p> <p>【取組状況】 地域の特性を活かしたコミュニティの充実を目的として、地域コミュニティ活動促進事業補助金を交付しました。 ○補助団体：柿坂サロン ○補助金額：40千円</p>	<p>【取組に伴う効果】 コミュニティ活動団体に対して活動費の一部を補助することにより、自主的な地域づくりに寄与することができました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 全国的に地域コミュニティの衰退が課題である中、コミュニティ活動を促進し地域の活性化につなげるためには、行政からの支援も必要であると考えことから、補助金の適正化を図りつつ、必要な支援を継続します。</p>

年 度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 3	<p>①自治会機能の向上 ※防災・減災などの視点からも機能の向上を目指す</p> <p>【取組状況】 自治会相互の連携を図ることを目的として、自治会長会議を開催しました。 また、防災の観点から、自治会による自主防災組織を形成することにより、「自助」「共助」の意識向上を図ることを目的として、集団による防災訓練を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により実施できませんでした。</p>	<p>【取組に伴う効果】 自治会加入率：67.5% (前年度比△0.3pt)</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、自治会の枠を超えた連携を推進するほか、災害時において、自主防災組織が機能するようバックアップを行います。</p>
	<p>②新たなコミュニティ組織への支援・育成</p> <p>【取組状況】 地域コミュニティの活性化を目的として団体・サークル等の活動を掲載した生涯学習ガイドブックを作成しました。 また、同世代の集いの場を提供する地域コミュニティ活性化事業を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により実施できなかったほか、団体への補助として、地域コミュニティ活動促進事業補助金の交付を予定していましたが、対象事業が中止となったことにより、補助金の交付は0件でした。</p>	<p>【取組に伴う効果】 団体・サークル等の活動を掲載したガイドブックを作成したことにより、それぞれの目的にあった学習グループを検索でき、加入の促進や活動の周知が図られました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 生涯学習ガイドブックについては、内容の充実を図りながら、引き続き作成していきます。 地域コミュニティ活性化事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を加味しながら、令和4年度の実施に向け進めていきます。 地域コミュニティ活動促進事業については、年度途中の申請も可としており、引き続き、活動の支援を継続していきます。</p>

基本方針	Ⅱ	効率的かつ健全な行財政運営の推進
重点項目	1	効率的・効果的な業務及び組織の運営
【現状・課題及び実施内容】		
<p>事務執行においては、限られた人材を有効活用するため、人的資源の柔軟な活用が求められています。増加傾向にある定年退職者の再任用や、中堅層職員数の空洞化などの現状を踏まえ、事務の委託化や指定管理者制度の活用、新たな先端技術の導入など、簡素で効率的な行財政運営を推進します。</p>		

実施項目	①	事務事業の効率的・効果的な執行		
担当課	全 課	実施プログラム		
		6年度	7年度	8年度
		――――	随時実施 ――――	――――➡
取組内容	<p>各種事務事業について、総合計画や財政計画等の指標を的確に把握し、財源とマンパワーといった行政資源を効率的・効果的に充当するとともに、住民ニーズに適應していない事業の廃止や統合できる事業を整理することにより、最小の経費で最大の効果が実現できるよう取り組む。</p> <p>住民ニーズの多様化と地方分権の進展に伴う事務事業の増加、社会情勢の変化に伴う新たな行政課題に対し、指定管理者制度の導入や民間への業務委託化、近隣市町との連携した広域行政によるサービスの向上や効率化等による課題解決を図る。</p>			
具体的な取組	<p>① 窓口サービスの最適化に向けた検討</p> <p>② 業務の民間委託等の検討</p> <p>③ 広域連携の推進</p>			

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 6	①窓口サービスの最適化に向けた検討 【取組状況】 窓口サービスの適正化に向けて、住所異動に係る手続きについて、マイナンバーカードを用いたマイナポータルと連動した住民異動届事務の運用を行いました。 ・マイナポータルを用いた手続件数 転入 9 件、転出 5 件	【取組に伴う効果】 住所異動に係る手続きについて、手続き時間の短縮など住民サービスの向上を図ることができました。 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、窓口利便性の向上に向け、組織横断的な情報共有を図ります。
	②業務の民間委託等の検討 【取組状況】 指定管理者制度を活用し、道の駅「清川」及び宮ヶ瀬周辺の公共施設の管理を民間事業者に委託しました。 ・道の駅「清川」 指定期間：令和 3 年 4 月 1 日から 5 年間 指定管理者：株式会社アグリメディア 令和 6 年度指定管理委託料：1,200,000 円 令和 6 年度納付金：2,882,689 円（30%） ・清川村村営自動車駐車場 ・清川村宮ヶ瀬湖水の郷交流館 など 指定期間：令和 6 年 4 月 1 日から 3 年間 指定管理者：宮ヶ瀬水の郷観光協同組合 令和 6 年度指定管理委託料：0 円 令和 6 年度納付金：0 円（50%）	【取組に伴う効果】 民間活力やノウハウを発揮し、直営管理では行き届かないきめ細やかなサービスの提供ができました。 【今後の方向性・見直し状況】 民間事業者による、効率的・効果的な施設運営体制の確立を図るとともに、限られた人的資源を最適に配分し住民サービスの向上を実現するため、引き続き、業務改革の観点からも他の業務についても委託等の研究を進めます。
	③広域連携の推進 【取組状況】 厚木市・愛川町と構成する「厚木・愛甲まちづくり研究会」で村が抱える行政課題の広域的な解決に向けた提案を行った 6 項目について、令和 4 年度から継続して研究を行いました。 ・人事交流・職員交流の実施 ・「相模川流域下水道」への清川村下水道の接続について ・さらなるごみの資源化について ・障がい児・者療育相談等の連携について ・病児保育事業の連携について ・シルバー人材センター（生きがい事業団）の広域化について また、厚木市・秦野市・伊勢原市・愛川町と構成する「広域行政連絡会」は、「県央やまなみ協議会」として民間企業や大学などの参画が開始し、従来の観光、防災分野に加えて、有害鳥獣対策などの取り組みが開始しました。	【取組に伴う効果】 <厚木・愛甲まちづくり研究会関係> 提案 6 項目のうち、以下の業務について連携体制の構築が実現しました。 ・人事交流・職員交流の実施 →例年に引き続き、愛川町と合同で宿泊研修を実施 ・さらなるごみの資源化について →ごみ質の統一化、資源化の推進に関して厚木市資源化センターへの収集・運搬等の委託の可能性に係る厚木市との協議を継続 ・シルバー人材センター（生きがい事業団）の広域化について →村生きがい事業団の人員確保が困難となったことから、一部業務の厚木市シルバー人材センターへの委託を実施（除草作業業務 2 件） 【今後の方向性・見直し状況】 広域連携が実現した項目については継続的な連携体制を整え、未実現項目については民間企業や大学との連携を促進し、引き続き課題解決に向けた研究を継続します。

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 5	<p>①窓口サービスの最適化に向けた検討</p> <p>【取組状況】 窓口サービスの適正化に向けて、住所異動に係る手続きについて、マイナンバーカードを用いたマイナポータルと連動した住民異動届事務の運用を行いました。 また、導入済みシステムの利用拡大について、プロジェクトチームで情報共有を図り、検討を行いました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 住所異動に係る手続きについて、住民サービスの向上を図ることができました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、窓口利便性の向上に向け、組織横断的な情報共有を図ります。</p>
	<p>②業務の民間委託等の検討</p> <p>【取組状況】 指定管理者制度を活用し、道の駅「清川」及び宮ヶ瀬周辺の公共施設の管理を民間事業者に委託したほか、宮ヶ瀬小中学校水泳授業業務委託をはじめとする各種業務について民間委託を実施し、業務の効率性を高めました。 また、厚木愛甲環境施設組合が進めるごみ中間処理施設の運用に向け、村において再資源化を行っているごみの一部の委託化に向けた検討を開始したほか、自治体 DX の推進にあたり、プロジェクトチームにおいて BPO の導入可能性についての検討を開始しました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 民間活力やノウハウを発揮し、直営管理では行き届かないきめ細やかなサービスの提供ができました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 民間事業者による、効率的・効果的な施設運営体制の確立を図るとともに、限られた人的資源を最適に配分し住民サービスの向上を実現するため、引き続き、業務改革の観点からも他の業務についても委託等の研究を進めます。</p>
	<p>③広域連携の推進</p> <p>【取組状況】 令和4年度に、厚木市・愛川町と構成する「厚木・愛甲まちづくり研究会」で村が抱える行政課題の広域的な解決に向けた提案を行った6項目について、研究を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事交流・職員交流の実施 ・「相模川流域下水道」への清川村下水道の接続について ・更なるごみの資源化について ・障がい児・者療育相談等の連携について ・病児保育事業の連携について ・シルバー人材センター（生きがい事業団）の広域化について <p>また、県央やまなみ地域における広域連携の強化に関する協定を締結し、観光、防災分野に留まらない連携体制を構築しました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 ＜まちづくり研究会関係＞ 提案6項目のうち、以下の業務について連携体制の構築が実現しました。 ・人事交流・職員交流の実施 →愛川町と合同で宿泊研修を実施。 ・更なるごみの資源化について →厚木市と「廃乾電池等の処理に関する契約」を締結 ・病児保育事業の連携について →県央7市町村で「病児保育事業の広域利用に関する協定」を締結</p> <p>＜広域行政連絡会関係＞ 鳥獣被害対策、環境啓発、スポーツ推進などさまざまな行政分野での連携へ拡大しています。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 広域連携が実現した項目については継続的な連携体制を整え、未実現項目については引き続き課題解決に向けた研究を継続します。 また、民間企業などの参画を促すことで、県央やまなみ地域一帯の一層の発展を目指します。</p>

年 度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 4	①ワンストップサービスの検討 【取組状況】 ワンストップサービスの導入について検討を重ね、住所異動に係る手続きについて、マイナンバーカードを用いたワンストップ化に伴うシステム改修を行いました。 また、地域包括支援センターによる訪問時、相談内容に応じて一度で解決するよう係間の連携体制を整えました。	【取組に伴う効果】 住所異動に係るワンストップ化を推進することで、手続きの一部を簡略化し、住民サービスの向上を図ることができました。 また、組織内の連携強化につながりました。 【今後の方向性・見直し状況】 引き続きワンストップサービスについて検討し、幅広いサービスのワンストップ化を推進します。
	②業務の民間委託等の検討 【取組状況】 指定管理者制度の導入により、民間事業者と施設の維持管理に係る協定を締結しています。 ・道の駅「清川」 指定期間：令和3年4月1日から 指定管理者：株式会社アグリメディア ・清川村宮ヶ瀬湖水の郷交流館 指定期間：令和3年4月1日から 指定管理者：株式会社コーエン ・清川村村営自動車駐車場 指定期間：令和3年4月1日から 指定管理者：株式会社コーエン	【取組に伴う効果】 民間業者のノウハウ等を活用することで、より効率的・効果的に業務を執行することができました。 【今後の方向性・見直し状況】 効率的・効果的な業務の執行を推進するため、他の業務についても民間委託の導入を検討します。
	③広域連携の推進 【取組状況】 厚木市、愛川町に、以下の6つの行政課題についての広域連携を提案し、研究を開始しました。 ・人事交流・職員交流の実施 ・相模川流域水道への清川村下水道の接続についての研究 ・更なるごみの資源化に向けた研究 ・障がい児・者療育相談事業等の連携についての研究 ・病児保育事業の連携についての研究 ・シルバー人材センター（生きがい事業団）の広域化についての研究	【取組に伴う効果】 提案項目のうち、以下2項目について、令和5年4月1日からの連携が実現しました。 ・更なるごみ資源化に向けた研究（厚木市へ事務委託） ・病児保育事業の連携について（県央5市1町1村による広域利用） 【今後の方向性・見直し状況】 現在、広域連携による行政課題の解決に対する機運が高まっていることから、引き続き残る4項目への研究を進めるとともに、更なる行政サービスの向上に向け、近隣市町との連携を強化します。

年 度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 3	①ワンストップサービスの検討 【取組状況】 ワンストップサービスを導入する場合の課題の整理等を行いました。	【取組に伴う効果】 組織や体制の変更のほか、システム改修、庁舎のレイアウトなど課題が多く、検討が進みませんでした。 【今後の方向性・見直し状況】 行政手続きを行う窓口をわかりやすくまとめた冊子を作成し、来庁者が混乱しない環境を整えるとともに、ワンストップサービスについては、住民のニーズ等を検証しながら、必要に応じて導入の検討を行います。
	②業務の民間委託等の検討 【取組状況】 指定管理者制度の導入により、民間事業者と施設の維持管理に係る協定を締結しています。 ・道の駅「清川」 指定期間：令和3年4月1日から（更新） 指定管理者：株式会社アグリメディア ・清川村宮ヶ瀬湖水の郷交流館 指定期間：令和3年4月1日から（新規） 指定管理者：株式会社コーエン ・清川村村営自動車駐車場 指定期間：令和3年4月1日から（新規） 指定管理者：株式会社コーエン	【取組に伴う効果】 民間活力やノウハウを発揮し、直営管理では行き届かないきめ細やかなサービスの提供ができました。 【今後の方向性・見直し状況】 民間事業者による、効率的・効果的な施設運営体制の確立と住民サービスの向上を図るため、引き続き、他の業務についても委託等の研究を進めます。
	③広域連携の推進 【取組状況】 厚木市、愛川町に対し、新たな広域連携に向けた取組を提案し、研究を行うこととしました。 ・人事交流・職員交流の実施 ・相模川流域水道への清川村下水道の接続についての研究 ・更なるごみの資源化に向けた研究 ・障がい児・者療育相談事業等の連携についての研究 ・病児保育事業の連携についての研究 ・シルバー人材センター（生きがい事業団）の広域化についての研究	【取組に伴う効果】 村が抱える諸課題について、近隣市町と連携することで、行政サービスの向上が図られます。 【今後の方向性・見直し状況】 各市町等と研究を進め、実現可能な項目については、順次事務を進めることとします。

実施項目	②	組織・機構の適正化		
担 当 課	総務課	実施プログラム		
		6年度	7年度	8年度
		— — — —	随時実施	— — — — ➡
取組内容	社会情勢の変化や複雑化・多様化する住民ニーズに迅速かつ的確に対応できる組織の見直しを進めるとともに、重要な課題については課等の枠を越えて対応できる横断的な執行体制を実現するため、行政推進会議が軸となって、関係部署により構成するプロジェクトチームによって取り組むこととする。			
具 体 な 取 組	① 社会情勢の変化などに対応した組織等の見直しの検討			

年 度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 6	<p>①社会情勢の変化などに対応した組織等の見直しの検討</p> <p>【取組状況】</p> <p>村の重要な事業の一つである幼小中一貫校整備事業にあたり、総合的な見地から検討を行うことを目的とした庁内検討委員会を設置しました。</p> <p>・設置日 令和7年3月3日</p> <p>・委 員 副村長、教育長、各課・局長</p>	<p>【取組に伴う効果】</p> <p>部署の垣根を越え、横断的な組織を整備することにより、情報共有の円滑化を図ることができました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】</p> <p>行政課題に迅速かつ柔軟に対応できる、機動的な組織の確立見向けて、組織体制の見直しを継続的に行います。</p>

年 度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 5	<p>①社会情勢の変化などに対応した組織等の見直しの検討</p> <p>【取組状況】</p> <p>多様化する行政ニーズに的確に対応できるよう、役場組織の見直しを行い、10月1日から組織機構を変更しました。</p> <p>また、自治体 DX の推進にあたり、組織横断的な情報共有を図るため、各課・局1名ずつの職員で構成する DX 推進プロジェクトチームを組織しました。</p>	<p>【取組に伴う効果】</p> <p>課・係を再編することで、関連する手続等を円滑に処理することができ、業務の効率化が図れました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】</p> <p>行政課題に迅速かつ柔軟に対応できる、機動的な組織の確立に向けて、組織体制の見直しを継続的に行います。</p>

年 度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 4	<p>①社会情勢の変化などに対応した組織等の見直しの検討</p> <p>【取組状況】 新型コロナワクチンの円滑な接種を目的として、令和2年度に設置した「新型コロナウイルスワクチン接種プロジェクトチーム」を継続し、必要に応じて会議の開催及び接種体制の確保を図りました。</p> <p>また、令和6年度からの簡易水道及び下水道事業の公営企業法適用に向け令和3年度に設置した、関係部署による検討委員会を引き続き開催し、横断的な体制の下、適切な法適用について検討を進めました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 部署の垣根を越え、横断的な組織を整備することにより、情報共有の円滑化を図ることができました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 行政課題に迅速かつ柔軟に対応できる、機動的な組織の確立見向けて、組織体制の見直しを継続的に行います。</p>

年 度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 3	<p>①社会情勢の変化などに対応した組織等の見直しの検討</p> <p>【取組状況】 行政課題に対応した組織の見直しを継続して行ったほか、新型コロナワクチンの接種対象者拡大に対応するため、令和2年度に設置した「新型コロナウイルスワクチン接種プロジェクトチーム」に学校教育課を加え、体制を強化しました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 直接的な情報共有と指揮系統の一本化により、効率的な体制を構築でき、円滑なワクチン接種ができました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 行政課題に迅速かつ柔軟に対応できる、機動的な組織の確立に向けて、継続的に組織体制を見直します。</p>

実施項目	③	新たな先端技術導入の推進		
担 当 課	全 課	実施プログラム		
		6年度	7年度	8年度
		調査検討➡
取組内容	<p>デジタル技術を活用した行政サービスの導入が全国的に広がりを見せており、AI 等の先進技術を積極的に活用した業務の効率化や住民サービスの向上、働き方改革の推進に向けて、戦略的に取組を進める必要がある。</p> <p>村が行う事務のより一層のデジタル化を図り、利便性を高めるとともに、AI 等の新たな技術の活用について調査・研究を進め、業務の効率化に努める。</p>			
具 体 な 取 組	① 電子申請項目の拡大・オンライン窓口導入の検討 ② タブレット端末を有効活用した事務の効率化の推進 ③ 電子決裁の導入の検討 ④ AI 等先進技術等の活用可能性の検討			

年 度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 6	<p>①電子申請項目の拡大・オンライン窓口導入の検討</p> <p>【取組状況】 e-kanagawa 電子申請システムを全庁的に推進することにより、下記業務において電子申請を実装しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート調査・意見照会など 7 項目 ・ 庁内における照会 1 項目 <p>計 8 項目（171 件）</p>	<p>【取組に伴う効果】 各行政分野の個別計画策定時などのアンケート調査など、電子申請システムの活用が図られています。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 現時点では、アンケートや委員募集などの一時的な申請手続きのみに留まっているため、DX推進プロジェクトチームを中心に、常設の電子申請項目の拡大を推進していきます。</p>
	<p>②タブレット端末を活用した事務の効率化の推進</p> <p>【取組状況】 職員間での連絡調整や毎月実施している行政推進会議において、タブレット端末を活用し事務の効率化を推進しました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 タブレット端末を活用することで、場所を問わず資料等の共有ができ、円滑な情報共有及び紙資料の削減を図ることができました。</p> <p>また、次年度予算に向けた次期調達機器の仕様精査を行いました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 更なる事務の効率化を目指し、より広い場面でのタブレット端末等の活用方法を継続して検討します。</p>
	<p>③電子決裁の導入の検討</p> <p>【取組状況】 事務の効率化、費用対効果を念頭とした電子決裁の導入検討について、電子請求書の普及に伴う財務会計の電子決裁に係るベンダーのデモンストレーション実施のほか、導入に向けた規定の整理などの課題抽出を行いました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 電子決裁の導入に係る規定などの整理、費用面など課題について、引き続き検討を重ねることとしました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 事務の効率化、費用対効果を勘案した検討を継続します。</p>
	<p>④AI 等先進技術の活用可能性の検討</p> <p>【取組状況】 AI を搭載した会議録作成システムを導入し、全庁的に活用することで審議会・委員会の会議録等の作成業務等の効率化を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用回数：107 回 	<p>【取組に伴う効果】 審議会・委員会の会議録等を早期かつ正確に公表することで、行政運営の透明性を担保しました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、生成 AI などの業務導入等を検討し、正確かつ効率的な業務執行が推進できるよう必要なシステムやソフトウェアの検討を継続します。</p>

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 5	①電子申請項目の拡大・オンライン窓口導入の検討 【取組状況】 e-kanagawa 電子申請システムを全庁的に推進することにより、下記業務において電子申請を実装しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査・意見照会など 9 項目 ・庁内における照会 3 項目 計 12 項目（217 件）	【取組に伴う効果】 昨年度申請利用件数（162 件）から 55 件増加し、電子申請システムの活用が図られています。 【今後の方向性・見直し状況】 現時点では、アンケートや委員募集などの一時的な申請手続きのみに留まっているため、令和 5 年度に立ち上げた DX 推進プロジェクトチームを中心に、常設の電子申請項目の拡大を推進していきます。 また、e-kanagawa 電子申請システムの契約期間満了に伴い、ぴったりサービスへの移行が検討されていることから、県や県内市町の動向を踏まえ、最適なサービス提供を図ります。
	②タブレット端末を有効活用した事務の効率化の推進 【取組状況】 職員間での連絡調整や毎月実施している行政推進会議において、タブレット端末を活用し事務の効率化を推進しました。	【取組に伴う効果】 タブレット端末を活用することで、場所を問わず資料等の共有ができ、円滑な情報共有及び紙資料の削減を図ることができました。 【今後の方向性・見直し状況】 更なる事務の効率化を目指し、より広い場面でのタブレット端末の活用方法を、継続して検討します。
	③電子決裁の導入の検討 【取組状況】 事務の効率化、費用対効果を念頭に電子決裁の導入について検討しました。	【取組に伴う効果】 電子決裁の導入には多額の費用が掛かることから、導入時期については、引き続き検討を重ねることとしました。 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き事務の効率化、費用対効果や導入時期について検討します。
	④AI 等先進技術の活用可能性の検討 【取組状況】 AI を搭載した会議録作成システムの試験利用を行い、業務導入の可能性について検討しました。 また、ノーコード・ローコードツールのなどのシステムを試験的に使用し、今後の活用の可能性を検討しました。	【取組に伴う効果】 実機を用いた試験利用により、実務導入を想定した検討ができました。また、効率化の実現に向けた具体的な議論ができました。 【今後の方向性・見直し状況】 会議録作成システムを業務導入することで、会議録の調製に係る人員・時間・委託経費等の削減を図ります。また、各種無料トライアルを有効活用し、真に必要なシステムやソフトウェアの検討を継続します。

年 度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 4	①キャッシュレス決済導入の検討 【取組状況】 令和4年4月より、以下の4件についてスマートフォン決済アプリによるキャッシュレス収納を開始しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・個人住民税（普通徴収） ・固定資産税 ・軽自動車税（種別割） ・国民健康保険料 	【取組に伴う効果】 口座振替、コンビニ納付と合わせたキャッシュレス収納の導入により、場所、時間帯を問わず納付することができるようになり、収納率の向上が期待できます。 <R4 利用率> <ul style="list-style-type: none"> ・個人住民税（普通徴収） 5.7% (74 件/1,307 件) ・固定資産税 4.2% (133 件/3,160 件) ・軽自動車税（種別割） 4.1% (46 件/1,113 件) ・国民健康保険料 4.4% (67 件/1,532 件) 【今後の方向性・見直し状況】 令和5年度より地方税統一QRコードが布設され、キャッシュレス決済を含めた更なる納税環境の拡充が図られます。
	②タブレット端末を有効活用した事務の効率化の推進 【取組状況】 職員間での連絡調整や毎月実施している行政推進会議において、タブレット端末を活用し事務の効率化を推進しました。	【取組に伴う効果】 タブレット端末を活用することで、場所を問わず資料等の共有ができ、円滑な情報共有及び紙資料の削減を図ることができました。 【今後の方向性・見直し状況】 更なる事務の効率化を目指し、より広い場面でのタブレット端末の活用方法を、継続して検討します。
	③ペーパーレス会議導入の検討 【取組状況】 ペーパーレス会議の実施方法及び導入可能な会議の検討を行い、試験的に予算査定資料の電子データでの共有を試みました。	【取組に伴う効果】 予算査定資料を電子データで共有したことにより、印刷枚数の削減を図ることができました。 <ul style="list-style-type: none"> ・年間印刷枚数：前年度比△3,514 枚 【今後の方向性・見直し状況】 各会議等における紙資料の必要性を検討し、更なるペーパーレス化を推進します。
	④電子決裁の導入の検討 【取組状況】 事務の効率化、費用対効果を念頭に電子決裁の導入について検討しました。	【取組に伴う効果】 電子決裁の導入には多額の費用が掛かることから、導入時期については、引き続き検討を重ねることとしました。 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き事務の効率化、費用対効果や導入時期について検討します。

年 度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 3	①キャッシュレス決済導入の検討 【取組状況】 個人住民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険料に係るキャッシュレス収納の導入に向け、準備を進めました。	【取組に伴う効果】 口座振替、コンビニ納付と合わせた新たな納付手段を活用することにより、住民サービス、収納率の向上が期待できます。 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、収納環境の拡充、住民サービスの向上を図ります。
	②タブレット端末を有効活用した、事務の効率化の推進 【取組状況】 職員の間での連絡調整や Web 会議等への参加にタブレット端末を活用したほか、会議資料のペーパーレス化を検討しました。	【取組に伴う効果】 職員の間での連絡調整や増加する Web 会議、オンライン説明会への参加に活用し、事務の効率化を図りました。 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、事務の効率化を目指し、活用方法を進めていきます。
	③ペーパーレス会議導入の検討 【取組状況】 ペーパーレス会議の実施方法及び導入可能な会議の検討を行いました。	【取組に伴う効果】 各会議において、紙資料の必要性について検討し、庁内における会議においてペーパーレス化を推進することとしました。 【今後の方向性・見直し状況】 タブレット端末を活用し、職員会議等でのペーパーレス化を進めていきます。
	④電子決裁の導入の検討 【取組状況】 県内の先進事例をもとに電子決裁の導入を検討したほか、押印廃止による事務の効率化について検討しました。	【取組に伴う効果】 条例・規則等に規定する各種申請書等のうち、619 件の押印を不要としました。 【今後の方向性・見直し状況】 電子決裁の仕組みの整備にあたり、システム導入経費の費用対効果、書類の取扱いに係る課題が多いため、引き続き検討を進めます。

基本方針	Ⅱ	効率かつ健全な行財政運営の推進
重点項目	2	働き方改革の推進
【現状・課題及び実施内容】		
<p>組織の力を十分に発揮するためには、組織を構成する「人」の力を最大限に引き出すことが必要です。</p> <p>現在、研修による能力開発や職場環境の向上、個々の能力や実績を重視した人事評価など、様々な取組を行っているところですが、これまで以上に質の高い行政サービスを提供するためには、職員の更なるスキルアップや意識改革が重要です。</p> <p>職員がやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護の時間や家庭、地域、自己啓発等に係る時間が持て、健康で豊かな生活ができるよう、職場環境の改善をより一層図ります。</p>		

実施項目	①	適正な職員管理		
担 当 課	総務課	実施プログラム		
		6年度	7年度	8年度
			継続実施	
取組内容	<p>住民ニーズの多様化と地方分権の進展に伴う事務事業の増加に対応するため、適材適所・少数精鋭を基本とした「第3期清川村定員適正化計画」を策定し、職員定数の適正管理に努める。</p> <p>定員削減を主眼とするのではなく、厳しい財政状況の中、人件費の増大を最小限に抑えつつ安定した公共サービスを提供するための人員を確保する。</p>			
具 体 な 取 組	<p>① 職員定数の維持</p> <p>② 報酬・給与の適正化</p> <p>③ 多彩な人材の確保</p> <p>④ 多彩な任用形態の活用</p>			

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 6	<p>①職員定数の維持 ※定員適正化計画：72 名</p> <p>【取組状況】 職員定数を維持するため、5 回の採用試験を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 6 年 7 月採用試験受験者：2 人（令和 6 年 5 月実施） ・令和 6 年 10 月採用試験受験者：7 人（令和 6 年 7 月実施） ・令和 6 年 4 月採用試験受験者：18 人（令和 6 年 9 月実施） ・令和 6 年 4 月採用試験受験者：9 人（令和 7 年 1 月実施） ・保健師採用試験受験者：2 人 	<p>【取組に伴う効果】 令和 6 年度は、新規採用職員が 7 人、退職者が 10 人であり、令和 7 年 4 月時点で 67 人となっています。</p> <p>※清川村職員定数条例に規定している職員定数：78 人</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 多様化する業務に対応できる適正な職員数の検討を行い、次期計画に反映します。</p>
	<p>②報酬・給与の適正化</p> <p>【取組状況】 類似団体との比較による適正化の検討を行ったほか、人事院勧告に基づき給料表の増額改定及び賞与について引き上げをし、年間 4.6 月の支給としました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 給料表の改定に伴う増額率は 2.989%で、平均増額は 9,161 円となりました。</p> <p>また、賞与は年間 0.1 月の増となりました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 社会情勢や国家公務員、県内自治体の動向を踏まえ、引き続き適正な報酬や給料、諸手当の見直しについて検討を進めます。</p>
	<p>③多彩な人材の確保</p> <p>【取組状況】 中途採用試験を実施し、公務員経験者、民間企業経験者などを採用しました。</p> <p>また、総務省の地域活性化起業人制度を活用して民間企業から 2 名の派遣を受けました。</p> <p>（食育推進型地域活性化事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣元：(株)ABC Cooking Studio ・派遣人材：栄養士 ・派遣期間：令和 6 年 4 月 1 日から 3 年間 <p>（魅力創出型地域活性化事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣元：エスティファーマ・コンサルティング(株) ・派遣人材：コンサルタント ・派遣期間：令和 6 年 7 月 1 日から 3 年間 	<p>【取組に伴う効果】 公務員経験者等を採用し、人材確保に努めました。</p> <p>また、地域活性化起業人制度により、民間企業が保有するノウハウや知見を事務事業に活かすことで地域の活性化を図りました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 定年延長開始や、若年層の空洞化などを踏まえ、業務の専門性や多様化のほか、増加傾向にある業務や DX に対応できる専門性の高い職員の確保に努めます</p>
	<p>④多彩な任用形態の活用</p> <p>【取組状況】 神奈川県の特任職派遣において、土木職及び保健師の派遣を希望し、専門職の確保を図りました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 令和 5 年度に保健師の派遣が決定し、継続しました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 専門的、突発的な業務にも柔軟に対応できるように、任期付職員の採用等についても検討を進めます。</p>

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 5	<p>①職員定数の維持</p> <p>【取組状況】 職員定数を維持するため、3回の採用試験を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年10月採用試験受験者：12人（令和5年6月実施） ・令和6年4月採用試験受験者：9人（令和5年9月実施） ・令和6年4月及び令和6年7月採用試験受験者：7人（令和6年2月実施） 	<p>【取組に伴う効果】 令和5年度は、新規採用職員が8人、退職者が6人であり、令和6年4月時点で70人となっています。 ※清川村職員定数条例に規定している職員定数：78人</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 多様化する業務に対応できる適正な職員数の検討を行い、次期計画に反映します。</p>
	<p>②報酬・給与の適正化</p> <p>【取組状況】 類似団体との比較による適正化の検討を行ったほか、人事院勧告に基づき給料表の増額改定及び賞与について引き上げをし、年間4.5月の支給としました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 給料表の改定に伴う増額率は1.067%で、平均増額は3,426円となりました。 また、賞与は年間0.1月の増となりました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 社会情勢や国家公務員、県内自治体の動向を踏まえ、引き続き適正な報酬や給料、諸手当の見直しについて検討を進めます。</p>
	<p>③多彩な人材の確保</p> <p>【取組状況】 中途採用試験を実施し、公務員経験者、民間企業経験者などを採用しました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 公務員経験者等を採用し、人材確保に努めました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 定年延長開始や、若年層の空洞化などを踏まえ、業務の専門性や多様化のほか、増加傾向にある業務やDXに対応できる専門性の高い職員の確保に努めます</p>
	<p>④多彩な任用形態の活用</p> <p>【取組状況】 神奈川県の特任職派遣において、土木職及び保健師の派遣を希望し、専門職の確保を図りました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 令和5年度から保健師の派遣が決定しました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 専門的、突発的な業務にも柔軟に対応できるように、任期付職員の採用等についても検討を進めます。</p>

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 4	①職員定数の維持 【取組状況】 職員定数を維持するため、4回の採用試験を実施しました。 ・令和4年7月採用試験受験者：38人（令和4年5月実施） ・令和5年4月採用試験受験者：26人（令和4年9月、令和5年1月実施） ・随時試験受験者（専門職）：2人	【取組に伴う効果】 令和4年度は、新規採用職員が8人、定年等による退職者が7人であり、令和5年4月時点で68人となっています。 ※清川村職員定数条例に規定している職員定数：78人 【今後の方向性・見直し状況】 定年延長や多様化する業務に対応できる適正な職員数の検討を行い、次期計画に反映します。
	②報酬・給与の適正化 【取組状況】 類似団体との比較による適正化の検討を行ったほか、人事院勧告に基づき給料表の増額改定及び賞与について引き上げをし、年間4.4月の支給としました。	【取組に伴う効果】 給料表の改定に伴う増額率は0.251%で、平均増額は761円となりました。 また、賞与は年間0.1月の増となりました。 【今後の方向性・見直し状況】 社会情勢や国家公務員、県内自治体の動向を踏まえ、引き続き適正な報酬や給料、諸手当の見直しについて検討を進めます。
	③多彩な人材の確保 【取組状況】 中途採用試験を実施し、公務員経験者、民間企業経験者などを採用しました。	【取組に伴う効果】 2人の職員（事務職）を採用し、人材確保に努めました。 【今後の方向性・見直し状況】 令和5年度からの定年延長開始や、若年層の空洞化などを踏まえ、業務の専門性や多様化のほか、増加傾向にある業務やDXに対応できる専門性の高い職員の確保に努めます。
	④多彩な任用形態の活用 【取組状況】 神奈川県の特任職派遣において、土木職及び保健師の派遣を希望し、専門職の確保を図りました。	【取組に伴う効果】 令和5年度から保健師の派遣が決定しました。 【今後の方向性・見直し状況】 専門的、突発的な業務にも柔軟に対応できるように、任期付職員の採用等についても検討を進めます。

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 3	①職員定数の維持 【取組状況】 職員数を維持するため、2回の採用試験を実施しました。 ・令和3年10月採用試験受験者：42人（令和3年8月実施） ・令和4年4月採用試験受験者：59人（令和3年9月、令和4年3月実施）	【取組に伴う効果】 令和3年度は、新規採用職員が3人、定年等による退職者が10人であり、令和4年4月時点で68人となっています。 ※清川村職員定数条例に規定している職員定数：78人 【今後の方向性・見直し状況】 多様化する業務に対応できる適正な職員数の検討を行い、次期計画に反映します。
	②報酬・給与の適正化 【取組状況】 類似団体との比較による適正化の検討を行ったほか、人事院勧告に基づき、賞与を年間4.3月の支給としました。	【取組に伴う効果】 賞与を年間0.15月の減となりました。 【今後の方向性・見直し状況】 社会情勢や国家公務員、県内自治体の動向を踏まえ、引き続き適正な報酬や給料、諸手当の見直しを行います。
	③多彩な人材の確保 【取組状況】 採用の周知方法を工夫するなどして、多くの方に知ってもらえる機会を設け、民間企業等の経験の長い人材を採用しました。	【取組に伴う効果】 10月に2人の職員を採用し、人材の確保に努めました。 【今後の方向性・見直し状況】 定年退職や普通退職者の増加等、若年層の空洞化などの現状を踏まえ、業務の専門性や多様化のほか、増加傾向にある業務に対応できる職員の採用を行います。
	④多彩な任用形態の活用 【取組状況】 「県・市町村間行財政システム改革推進協議会」において、土木職の派遣を希望し、専門職員の確保を図りました。	【取組に伴う効果】 派遣職員の受け入れはできませんでした。 【今後の方向性・見直し状況】 次年度以降も派遣職員の受け入れを希望するとともに、任期付職員制度等の導入について検討を進めます。

実施項目	②	職員の能力と意識の向上		
担 当 課	総務課	実施プログラム		
		6年度	7年度	8年度
			継続実施	
取組内容	<p>人事評価制度の実施に当たり、「能力評価」の結果を昇格・昇給に反映させることで、職員のモチベーションの向上を図るほか、引き続き、制度を充実させるとともに「実績評価」結果の勤勉手当への反映を可能とすることで職員の勤務意欲の更なる向上を図る。</p> <p>毎年作成する職員研修計画に基づいて、村主体の研修や他機関への研修に職員を満遍なく派遣し、地方分権の進展や急速な社会変動にも適切に対応できる職員を育成する。</p>			
具 体 な 取 組	<p>① 職員の能力を活用した職員配置</p> <p>② 職員研修の更なる充実</p> <p>③ 職員提案制度の継続実施</p>			

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 6	①職員の能力を活用した職員配置 【取組状況】 人事評価制度、意向申告制度を継続して実施しました。	【取組に伴う効果】 人事評価、意向申告により、職員の経験や適性を考慮することにより、個々の能力を最大限発揮できる職員配置に努めました。 【今後の方向性・見直し状況】 職員数が限られている中、個々の能力を最大限発揮し、業務を円滑に進められるような職員配置方法を検討し、進めます。
	②職員研修の更なる充実 【取組状況】 人材育成基本方針に基づき、本年度の職員研修計画を作成し実施しました。 ・市町村研修センター主催研修：39人 ・合同研修：12人 ・庁内研修：40人 ・その他派遣研修：4人	【取組に伴う効果】 庁内研修や派遣研修、Web研修などの手法を工夫した研修の実施及び参加し、職員の資質及び意識向上に努めました。 【今後の方向性・見直し状況】 地方分権の進展や、急速な社会変動にも適切に対応できる職員の育成や、職位に応じた研修の充実を図ります。
	③職員提案制度の継続実施 【取組状況】 年間を通じて事務の改善案などを職員から広く募る、職員提案制度を継続して実施しました。 また、職員提案箱の設置を4か所設置し、提案しやすい環境づくりに取り組みました。	【取組に伴う効果】 ・提案件数：0件 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き職員提案制度を実施するにあたり、提案しやすい方法を検討します。

年 度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 5	①職員の能力を活用した職員配置 【取組状況】 人事評価制度、意向申告制度を継続して実施しました。	【取組に伴う効果】 人事評価、意向申告により、職員の経験や適性を考慮することにより、個々の能力を最大限発揮できる職員配置に努めました。 【今後の方向性・見直し状況】 職員数が限られている中、個々の能力を最大限発揮し、業務を円滑に進められるような職員配置方法を検討し、進めます。
	②職員研修の更なる充実 【取組状況】 人材育成基本方針に基づき、本年度の職員研修計画を作成し実施しました。 ・市町村研修センター主催研修：33人 ・合同研修：3人 ・庁内研修：47人 ・その他派遣研修：2人	【取組に伴う効果】 派遣研修や Web 研修などの手法を工夫した研修に参加し、職員の資質及び意識向上に努めました。 【今後の方向性・見直し状況】 地方分権の進展や、急速な社会変動にも適切に対応できる職員の育成や、職位に応じた研修の充実を図ります。
	③職員提案制度の継続実施 【取組状況】 年間を通じて事務の改善案などを職員から広く募る、職員提案制度を継続して実施しました。 また、職員提案箱の設置を4か所設置し、提案しやすい環境づくりに取り組みました。	【取組に伴う効果】 ・提案件数：0件 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き職員提案制度を実施するにあたり、提案しやすい方法を検討します。

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 4	①職員の能力を活用した職員配置 【取組状況】 人事評価制度、意向申告制度を継続して実施しました。	【取組に伴う効果】 人事評価、意向申告により、職員の経験や適性を考慮することにより、個々の能力を最大限発揮できる職員配置に努めました。 【今後の方向性・見直し状況】 職員数が限られている中、個々の能力を最大限発揮し、業務を円滑に進められるような職員配置方法を検討し、進めます。
	②職員研修の更なる充実 【取組状況】 人材育成基本方針に基づき、本年度の職員研修計画を作成しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修規模を縮小して実施しました。 ・市町村研修センター主催研修：16人 ・合同研修：3人 ・庁内研修：32人	【取組に伴う効果】 新型コロナウイルス感染症対策のため、全職員に対して当初計画通りの職員研修は実施できませんでしたが、Web研修などの手法を工夫した研修に参加し、職員の資質及び意識向上に努めました。 【今後の方向性・見直し状況】 地方分権の進展や、急速な社会変動にも適切に対応できる職員の育成や、職位に応じた研修の充実を図ります。
	③職員提案制度の継続実施 【取組状況】 年間を通じて事務の改善案などを職員から広く募る、職員提案制度を継続して実施しました。 また、職員提案箱の設置を1か所から4か所へと増やし、提案しやすい環境づくりに取り組みました。	【取組に伴う効果】 ・提案件数：0件 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き職員提案制度を実施するにあたり、提案しやすい方法を検討します。

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 3	①職員の能力を活用した職員配置 【取組状況】 人事評価制度、意向申告制度を継続して実施しました。	【取組に伴う効果】 職員の経験を考慮することにより、能力を最大限発揮できる職員配置に努めました。 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、個々の能力が最大限発揮できるような職員配置を進めます。
	②職員研修の更なる充実 【取組状況】 職員研修計画を作成しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の規模を縮小して実施しました。 ・市町村研修センター主催研修：18人 ・合同研修：3人 ・庁内研修：11人	【取組に伴う効果】 新型コロナウイルス感染症対策のため、全職員に対して当初計画どおりの職員研修が実施できませんでしたが、web研修などの手法を工夫した研修に参加し、職員の資質向上に努めました。 【今後の方向性・見直し状況】 地方分権の進展や、急速な社会変動にも適切に対応できる職員の育成や、職位に応じた研修の充実を図ります。
	③職員提案制度の継続実施 【取組状況】 年間を通じて、事務の改善案などを職員から広く募る、職員提案制度を継続して実施しました。	【取組に伴う効果】 ・提案件数：0件 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、職員提案制度を実施するにあたり、提案しやすい方法を検討します。

実施項目	③	職員のワーク・ライフ・バランスの推進		
担 当 課	総務課	実施プログラム		
		6年度	7年度	8年度
			継続実施	
取組内容	<p>社会情勢や国家公務員、県内自治体の動向を踏まえ、引き続き適正な報酬や給与、諸手当の見直し等について取り組む。</p> <p>また、毎週水曜日に実施している「ノー残業デー」の徹底に加え、健康面や効率性において悪影響を及ぼす長時間勤務の恒常化については、職員の意識改革を図り、無駄な時間外勤務を抑制する。</p> <p>さらに、年次有給休暇や夏季休暇の取得促進と併せ、男女問わず育児休暇の取得を促進し、職員のワーク・ライフ・バランスの向上を図る。</p>			
具 体 な 取 組	<p>① 時間外勤務の削減</p> <p>② ノー残業デーの継続実施</p> <p>③ 年次有給休暇・夏季休暇取得率の向上</p> <p>④ 育児休暇取得の推進</p>			

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 6	<p>①時間外勤務の削減</p> <p>【取組状況】 人事異動による適切な職員配置や、職員の意識改革を図ることで、時間外勤務の削減に努めました。また、引き続き、勤怠管理システムを活用し、勤務時間の管理及び職員の健康管理に努めました。 ・令和6年度：6,592時間</p>	<p>【取組に伴う効果】 時間外勤務の削減に努めましたが、昨年度に比較して684時間の減となりました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 業務の見直しや、業務に偏りが出ないように調整を図りながら、すべての職員の時間外勤務が削減できるような有効な対策を検討し、取り組みを進めます。</p>
	<p>②ノー残業デーの継続実施</p> <p>【取組状況】 毎週水曜日を「ノー残業デー」として位置付け、定時後に庁内放送で速やかな退庁を促すことで「ワーク・ライフ・バランス」を推進しました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 水曜日における時間外勤務については、昨年度と比較して減少しました。 ・水曜日の時間外勤務：153時間（前年度比107時間減）</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き「ノー残業デー」を徹底し、時間外勤務の削減を推進することで「ワーク・ライフ・バランス」の意識醸成を図ります。</p>
	<p>③年次有給休暇・夏季休暇取得率の向上</p> <p>【取組状況】 心身の健康保持・増進のため、職員が年次有給休暇及び夏季休暇を取得の推進を行いました。 ・年次有給休暇取得率：25% ・夏季休暇取得率：89%</p>	<p>【取組に伴う効果】 休暇取得の推進を図りましたが、年次有給休暇取得率は前年比2%の増、夏季休暇取得率は1%の増となりました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き心身の健康保持・増進のため、職員が年次有給休暇及び夏季休暇を取得の推進を図ります。</p>
	<p>④育児休暇取得の推進</p> <p>【取組状況】 職員が育児休業を取得しやすいよう、管理職を中心として意識付けを行いました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 前年度から引き続き取得している職員も含め、2人が育児休業取得を取得しましたが、引き続き、家事、育児に積極的に関わることができるように環境づくりを整えました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き幹部職員が率先して休暇取得を応援するように推進します。</p>

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 5	<p>①時間外勤務の削減</p> <p>【取組状況】 人事異動による適切な職員配置や、職員の意識改革を図ることで、時間外勤務の削減に努めました。また、引き続き、勤怠管理システムを活用し、勤務時間の管理及び職員の健康管理に努めました。 ・令和5年度：7,276時間</p>	<p>【取組に伴う効果】 時間外勤務の削減に努めましたが、昨年度に比較して1,490時間の増となりました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 業務の見直しや、業務に偏りが出ないように調整を図りながら、すべての職員の時間外勤務が削減できるような有効な対策を検討し、取り組みを進めます。</p>
	<p>②ノー残業デーの継続実施</p> <p>【取組状況】 毎週水曜日を「ノー残業デー」として位置付け、定時後に庁内放送で速やかな退庁を促すことで「ワーク・ライフ・バランス」を推進しました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 水曜日における時間外勤務については、昨年度と比較して減少しました。 ・水曜日の時間外勤務：260時間（前年度比128時間減）</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き「ノー残業デー」を徹底し、時間外勤務の削減を推進することで「ワーク・ライフ・バランス」の意識醸成を図ります。</p>
	<p>③年次有給休暇・夏季休暇取得率の向上</p> <p>【取組状況】 心身の健康保持・増進のため、職員が年次有給休暇及び夏季休暇を取得の推進を行いました。 ・年次有給休暇取得率：23% ・夏季休暇取得率：88%</p>	<p>【取組に伴う効果】 休暇取得の推進を図りましたが、年次有給休暇取得率は前年比1%の増、夏季休暇取得率は4%の減となりました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き心身の健康保持・増進のため、職員が年次有給休暇及び夏季休暇を取得の推進を図ります。</p>
	<p>④育児休暇取得の推進</p> <p>【取組状況】 職員が育児休業を取得しやすいよう、管理職を中心として意識付けを行いました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 前年度から引き続き取得している職員も含め、3人が育児休業取得を取得しましたが、引き続き、家事、育児に積極的に関わることができるように環境づくりを整えました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き幹部職員が率先して休暇取得を応援するように推進します。</p>

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 4	<p>①時間外勤務の削減</p> <p>【取組状況】 人事異動による適切な職員配置や、職員の意識改革を図ることで、時間外勤務の削減に努めました。また、引き続き、勤怠管理システムを活用し、勤務時間の管理及び職員の健康管理に努めました。 ・令和4年度：5,438 時間</p>	<p>【取組に伴う効果】 時間外勤務の削減に努め、昨年度に比較して 444 時間の減となりました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 業務の見直しや、業務に偏りが出ないように調整を図りながら、すべての職員の時間外勤務が削減できるような有効な対策を検討し、取り組みを進めます。</p>
	<p>②ノー残業デーの継続実施</p> <p>【取組状況】 毎週水曜日を「ノー残業デー」として位置付け、定時後に庁内放送で速やかな退庁を促すことで「ワーク・ライフ・バランス」を推進しました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 ノー残業デーを継続したことにより、職員への意識付けはされていますが、昨年と比較して、やや増加しました。 ・水曜日の時間外勤務：385 時間（前年度比 38 時間増）</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き「ノー残業デー」を徹底し、時間外勤務の削減を推進することで「ワーク・ライフ・バランス」の意識醸成を図ります。</p>
	<p>③イクボスの推進</p> <p>【取組状況】 職員が育児休業を取得しやすいよう、管理職を中心として意識付けを行いました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 前年度から引き続き取得している職員も含め、3 人が育児休業取得を取得しましたが、引き続き、家事、育児に積極的に関わることができるように環境づくりを整えました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き幹部職員が率先して休暇取得を応援するように推進します。</p>
	<p>④男性職員の育児休暇取得の推進</p> <p>【取組状況】 男性職員の育児休業取得を推進しました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 育児休暇取得者数：1 人（前年度比 1 人増）</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 男性職員の育児休業取得を推進するとともに、子育てへの積極的な参加を推進します。</p>

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 3	①時間外勤務の削減 【取組状況】 人事異動による適切な職員配置や職員の意識改革を図ることで、時間外勤務の削減に努めました。また、引き続き、勤怠管理システムを活用し、勤務時間の管理及び職員の慣行管理に努めました。 ・令和3年度：5,882時間	【取組に伴う効果】 時間外勤務の削減に努め、前年度と比較して374時間の減となりました。 【今後の方向性・見直し状況】 業務に偏りが出ないように調整を図りながら、全ての職員の時間外勤務が削減できるように取り組みます。
	②ノー残業デーの継続実施 【取組状況】 毎週水曜日の「ノー残業デー」を継続して実施し、定時後に庁内放送で速やかな退庁を促すことで職員への意識づけをし、「ワーク・ライフ・バランス」を推進しました。	【取組に伴う効果】 ノー残業デーを継続したことにより、水曜日の時間外勤務の抑制に努めましたが、昨年度と比較し増加しました。 ・水曜日の時間外勤務：347時間（前年度比100時間増） 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き「ノー残業デー」を継続し、時間外勤務の削減や「ワーク・ライフ・バランス」を推進します。
	③イクボスの推進 【取組状況】 職員が育児休暇を取得しやすいよう、管理職を中心とした意識づけを行いました。	【取組に伴う効果】 育児休暇を取得した職員はいませんでした。が、積極的に家事や育児に関わることができるよう環境づくりを行いました。 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、幹部職員が率先して、休暇取得を応援するように推進します。
	④男性職員の育児休暇取得の推進 【取組状況】 男性職員の育児休業取得を推進しました。	【取組に伴う効果】 育児休暇を取得した男性職員はいませんでした。 【今後の方向性・見直し状況】 男性職員の育児休業取得を推進するとともに子育てへの積極的な参加を推進します。

基本方針	Ⅱ	効率かつ健全な行財政運営の推進
重点項目	3	健全な財政の推進
【現状・課題及び実施内容】		
<p>健全な財政を保持するために、各種使用料や手数料について、受益者負担の適正化を推進するほか、「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設等の効率的な施設管理を実施することで、維持管理に係る経費の削減を図るほか、各種団体等に対する負担金・補助金については、透明性を確保する観点からも必要性を見極め、常に見直しを行う。</p> <p>また、持続可能な行財政運営を推進するためには、歳出を抑制するだけでなく、財源の確保が重要となるため、国や県の補助金等を積極的に活用し、特定財源の確保に努めるほか、村の債権を適切に収納管理するため、引き続き、住民税や固定資産税などの税、国民健康保険料や保育料などの料を確実に収納するための取組を実施する。</p>		

実施項目	①	受益者負担の適正化		
担当課	全 課	実施プログラム		
		6年度	7年度	8年度
			継続実施	
取組内容	<p>各種使用料や手数料について、受益者負担の公平性の観点から、積算根拠を明確にし、受益者負担の適正化と費用対効果を念頭に料金改定を検討する。</p>			
具体的な取組	<p>① 粗大ごみの有料化の検討 ② 事業系ごみ処理の適正化 ③ 上下水道料の適正化 ④ 使用料・手数料の適正化</p>			

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 6	①粗大ごみの有料化の検討 【取組状況】 令和7年12月のごみ中間処理施設の稼働を見据え、分別方法や収集方法を含めたごみ質の統一化の検討を進め、その一環として粗大ごみに着目し、その有料化に資する処理料金体系及び処理システムの研究を進め、議会議員全員協議会、住民懇談会にて概要及び有料化の必要性を説明。粗大ごみの有料化は、令和8年4月1日から施行したい旨の見解を村民に示しました。	【取組に伴う効果】 住民懇談会などでの説明を経て、一定の理解を得ることができました。 【今後の方向性・見直し状況】 収集職員の行動記録や一部業務の委託化による経費試算など、引き続き粗大ごみの有料化についての検討を行い、適正な処理体制を構築します。
	②事業系ごみ処理の適正化 【取組状況】 受益者負担の公平性を確保するため、処理経費の把握に努めたほか、中間処理施設の稼働を見据えた手数料単価の見直しについて検討を行うとともに、処理システムの研究を進めた。	【取組に伴う効果】 近隣における手数料単価に関する情報を収集し、見直しに向けた具体的な検討を進めました。 【今後の方向性・見直し状況】 構成市町村間における事業者の排出手数料に係る格差を是正するため、引き続き検討を進めます。
	③上下水道料の適正化 【取組状況】 長期に渡って安定的な事業の運営を目的に、自主財源の比率増加に努め、一般会計繰入金を抑制し、かつ、安定的な経営基盤の確保を図るために策定した「簡易水道事業経営戦略」及び「下水道事業経営戦略」に基づき、令和6年度から3年をかけて段階的に水道料金・下水道使用料の改正を行いました。	【取組に伴う効果】 ・水道料金改定 基本料金 1,430 円→1,540 円 +加算額約 10%値上げ 調定実績 56,485,880 円 (3,490,853 円・6.6%増) ・下水道使用料改定 基本料金 1,540 円→1,760 円 +加算額約 10%値上げ 調定実績 48,509,120 円 (7,572,337 円・18.5%増) 上記の料金改定を行うことで、安定的なサービス供給のため、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上が図られました。 【今後の方向性・見直し状況】 改正を継続して行うことで、最終年度の令和8年度に、水道料金は令和5年度と比較して 2,200 万円・42%増、下水道使用料は 1,500 万円・37.8%増を見込むことで、両事業会計の経営基盤の安定を図ります。
	④使用料・手数料の適正化 【取組状況】 令和6年度からふれあいセンター浴場使用料の新たな区分を導入し、交流人口の増加を図りました。 また、清川村幼稚園における一時預かり事業の利用料について、保護者のニーズに対応するため、次年度に向けた新たな利用区分の開始準備を行いました。	【取組に伴う効果】 ふれあいセンターでは6万人を超える入館者数となりました。 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、受益者負担の適正化と費用対効果を念頭に料金改定などを検討します。

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 5	<p>①粗大ごみの有料化の検討</p> <p>【取組状況】 令和7年12月のごみ中間処理施設の稼働を見据え、分別方法や収集方法を含めたごみ質の統一化の検討と併せ、粗大ごみの有料化について検討を行いました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 収集職員の行動記録や一部業務の委託化による経費試算など、具体的な検討に着手しました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 組合負担金はごみ量で決まることから、ごみの減量化・再資源化を図るとともに、引き続き粗大ごみの有料化についての検討を行い、適正な処理体制を構築します。</p>
	<p>②事業系ごみ処理の適正化</p> <p>【取組状況】 受益者負担の公平性を確保するため、処理経費の把握に努めたほか、中間処理施設の稼働を見据えた手数料単価の見直しについて検討を行いました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 近隣における手数料単価に関する情報を収集し、改訂に向けた具体的な検討を開始しました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 構成市町村間における事業者の排出手数料に係る格差を是正するため、引き続き検討を進めます。</p>
	<p>③上下水道料の適正化</p> <p>【取組状況】 「簡易水道事業経営戦略」及び「下水道事業経営戦略」に基づく料金改定を予定していましたが、海外情勢等の影響による原油高の高騰や円安の状況を踏まえ、年度内の料金改定を見送りました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 必要に応じて料金改定を行うことで、安定的なサービス供給のため、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上が図られます。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 今後の人口減少や節水型生活様式の定着による料金収入の減少、施設等の老朽化に伴う維持管理経費の増加を見据え、必要に応じて料金改定を検討します。</p>
	<p>④使用料・手数料の適正化</p> <p>【取組状況】 近隣市町の類似施設と比較し、使用料等の見直しの検討を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舟沢地区月極駐車場 ・事業系一般廃棄物処理手数料 ・ふれあいセンター浴場使用料 ・幼稚園預かり保育利用料 	<p>【取組に伴う効果】 ふれあいセンター浴場使用料における新価格区分を令和6年度から導入することとしました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、受益者負担の適正化と費用対効果を念頭に料金改定を検討します。</p>

年度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 4	①粗大ごみの有料化の検討 【取組状況】 近隣市町における状況を把握するとともに、情報交換を行い有料化の検討を行いました。 ・家庭系ごみ排出量 541t（前年度比△2.3%） うち粗大ごみ排出量 68t（前年度比△8.1%）	【取組に伴う効果】 近隣市町の状況を確認し、収集品目や収集体制の見直しなどについて、令和5年度から本格的に検討を始めることとしました。 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、近隣市町における状況の把握や、現在行っているごみ出し困難者への戸別収集の状況なども考慮し、厚木愛甲地区のごみ処理広域化を見据えた検討を行います。
	②事業系ごみ処理の適正化 【取組状況】 受益者負担の公平性を確保するため、処理経費の把握に努めました。 また、中間処理施設の稼働を見据え、事業系ごみ処理手数料の見直しを検討しました。	【取組に伴う効果】 排出実態を把握することで、不適正にごみを排出している事業者が確認できました。 【今後の方向性・見直し状況】 受益者負担の公平・公正性を確保するため、排出事業者に対する適正排出方法の啓発の強化と、不適正に排出する事業者への指導を徹底します。 また、近隣市町の動向を把握し、手数料の適正化を図ります。
	③上下水道料の適正化 【取組状況】 簡易水道事業及び下水道事業について、長期に渡り安定的な事業の運営を目的に、自主財源の比率増加に努め、一般会計繰入金金を抑制し、かつ、安定的な経営基盤の確保を図るため、清川村簡易水道事業経営戦略及び清川村下水道事業経営戦略に基づく上下水道料の適正化を検討しました。	【取組に伴う効果】 策定した経営戦略により、将来にわたって安定的に安全でおいしい水の提供及び下水道施設の良い維持・管理に期待ができます。 【今後の方向性・見直し状況】 令和5年度から3年間かけて料金改定を行う予定でしたが、昨今の経済情勢を鑑み料金改定の時期については、令和6年度から実施予定です。令和5年度から、改定に向けた受益者への周知を開始します。
	④使用料・手数料の適正化 【取組状況】 近隣市町の類似施設と比較し、以下の3件について使用料等の見直しを検討しました。 ・ふれあいセンター浴場使用料 ・し尿等処理手数料 ・幼稚園預かり保育利用料	【取組に伴う効果】 事業の実状を把握するとともに、適切な事業運営に向けた課題の確認ができました。 【今後の方向性・見直し状況】 ふれあいセンター浴場使用料については、令和5年度中の関係条例改正、し尿等処理手数料については、令和6年度の改定に向けて検討を進めます。

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 3	<p>①粗大ごみの有料化の検討</p> <p>【取組状況】 近隣市町における状況の把握とともに有料化の検討を行いました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 粗大ごみの有料化には、住民の意見を広く聴き、収集品目の変更など、収集体制を見直す必要があることから、段階を踏んで検討を進めることとしました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、近隣市町における状況の把握や、現在、行っているごみ出し困難者への戸別収集の状況を検証して、粗大ごみの戸別収集（有料予約制）の研究を行い、厚木愛甲地区のごみ処理広域化を見据えた検討を行います。</p>
	<p>②事業系ごみ処理の適正化</p> <p>【取組状況】 受益者負担の公平性を確保するため、処理経費の把握に努めました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 処理経費の把握により、不適正にごみを排出している事業者が確認できました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 受益者負担の公平性・公正性を確保するため、排出事業者に対する適正排出方法の啓発の強化と、不適正に排出する事業者への指導を強化します。</p>
	<p>③上下水道料の適正化</p> <p>【取組状況】 簡易水道事業及び下水道事業について、長期に渡り安定的な事業の運営を目的に、自主財源の比率増加に努め、一般会計繰入金を抑え、かつ、安定的な経営基盤の確保を図るため、清川村簡易水道事業経営戦略及び清川村下水道事業経営戦略を策定しました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 策定した経営戦略により、将来にわたって安定的に安全でおいしい水の提供及び下水道施設の良い維持・管理に期待ができます。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 令和5年度から3年間かけて料金改定を行う予定でしたが、昨今の経済情勢を鑑み料金改定の時期については、再検討する必要があります。料金改定プランや時期などについて、適切な時期に受益者に向けた周知を行います。</p>
	<p>④使用料・手数料の適正化</p> <p>【取組状況】 近隣市町の類似施設と比較し、使用料等の見直しの検討を行いました。 ・清川村運動公園 ・清川村生涯学習センターせせらぎ館</p>	<p>【取組に伴う効果】 近隣市町の類似施設との比較の結果、使用料等に大差はなく、使用料等の改定を見送りました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 近隣市町の状況や社会情勢などを加味し、必要に応じて料金改定を検討します。</p>

実施項目	②	自主財源の確保		
担 当 課	全 課	実施プログラム		
		6年度	7年度	8年度
			継続実施	
取組内容	収納率の水準は良好であるが、滞納処分等の執行により引き続き収納率の向上を図る。また、納付・収納し易い環境整備に向け費用対効果を考え引き続き検討を進める。			
	村税等の滞納がある住民に対しては、個人情報の取扱いに十分配慮しつつ、庁内で連携を取りながら補助金等の行政サービスの提供について制限を課し、税負担の公平性の確保と納税義務の明確化を図る。 また、新たな自主財源の確保について、引き続き検討する。			
具 体 な 取 組	① ふるさと応援寄附金の推進 ② 広報事業における財源の確保 ③ 債権確保に向けた新たな体制づくりの検討			

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 6	<p>①ふるさと応援寄附金の推進</p> <p>【取組状況】 ふるさと応援寄附金を広く募るため、ポータルサイト運営事業者1者と委託契約しました。引き続き、提携事業者6者を加えて計7者にて周知・募集をしました。 また、事業者への呼びかけ等により魅力ある返礼品の拡充に努めました。</p> <p>また、第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に合わせ、地方創生の取り組みに対して民間企業からの寄附を募る企業版ふるさと納税制度を構築し、次年度以降から施行することとしました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 事業の実施により村の財源確保、村内事業者の活性化、村の魅力発信ができました。 ＜R6 受付状況＞ ・ポータルサイト 7件（さとふる、楽天、トラストバンク、JAL、JRE、au、ふるなび） ・寄附件数 2,724件（前年度比+43件） ・寄附金額 36,475千円（前年度比△925千円） ・返礼品数 55品目（前年度比+7品目）</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 更なる件数の増加を図るため、引き続きポータルサイトや返礼品事業者、返礼品等の拡充を図ります。 また、企業版ふるさと納税制度は民間企業からの寄附を募るため、村の魅力と協力民間企業のブランディングといった価値の両方の創出する取り組みを進めます。 なお、両事業とも、国の基準に則った事業執行により健全な制度運用に努めます。</p>
	<p>②広報事業における財源の確保</p> <p>【取組状況】 広報事業を実施するにあたり、活用可能な財源を調査及び確保しました。 ・ME-BYO サミット神奈川実行委員会普及啓発・広報活動負担金 ・国民年金事務費交付金 ・自衛官募集事務地方公共団体委託金 ・県市町村振興協会広報掲載料等交付金</p>	<p>【取組に伴う効果】 約707千円の財源を確保することができました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き活用可能な財源の調査等を実施するほか、広報事業以外における民間広告の掲載についても検討します。</p>
	<p>③債権確保に向けた新たな体制づくりの検討</p> <p>【取組状況】 閉庁日における公金収納、コンビニ収納及びキャッシュレス収納を継続するとともに、新たに共通納税QRコード収納を導入し、納付しやすい環境の充実に努めました。 また、徴収困難案件については、県への法48条による徴収引継ぎや県実地支援制度を活用し、県職員2名を徴税吏員に任命して債権の回収と収納体制の強化に努めました。 また、税の公平性の確保を図るため、公金滞納者の預貯金等を調査できるシステムの運用を開始しました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 滞納整理や納付環境の整備を行ったことで、次のとおり、高い収納率を維持することができました。</p> <p>・収納率（現年）の状況（前年度比） 村税 : 99.4%(△0.3pt) 国民健康保険料 : 95.2%(+1.1pt) 水道使用料 : 98.9%(+0.1pt) 下水道使用料 : 98.7%(+0.1pt)</p> <p>・閉庁日における公金収納状況（前年度比） 162件(△31件) 2,472,256円(△626,210円)</p> <p>・コンビニ納付利用状況（前年度比） 村税 : 23.5%(+6.1pt) 国民健康保険料 : 18.1%(△17.0pt)</p> <p>・キャッシュレス収納利用状況 村税 : 19.3%(△26.6pt) 国民健康保険料 : 2.8%(△0.2pt)</p> <p>・預貯金等調査システム利用回数 : 139件</p>

【今後の方向性・見直し状況】

引き続き、納付しやすい環境の充実に努めるとともに、県実地支援制度の活用と部署間で連携した収納体制による徴収強化を図ります。

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 5	<p>①ふるさと納税（寄附の活用）の推進</p> <p>【取組状況】</p> <p>ふるさと応援寄附金を広く募るため、ポータルサイト運営事業者5者と委託契約しました。引き続き、提携事業者1者を加えて計6者にて周知・募集をしました。</p> <p>また、事業者への呼びかけ等により魅力ある返礼品の拡充に努めました。</p>	<p>【取組に伴う効果】</p> <p>事業の実施により村の財源確保、村内事業者の活性化、村の魅力発信ができました。</p> <p>＜R5 受付状況＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイト 6件（さとふる、楽天、トラストバンク、JAL、JRE、au） ・寄附件数 2,681件（前年度比△1,357件） ・寄附金額 37,400千円（前年度比△12,265千円） ・返礼品数 48品目（前年度比+1品目） <p>【今後の方向性・見直し状況】</p> <p>更なる件数の増加を図るため、引き続きポータルサイトや返礼品事業者、返礼品等の拡充を図ります。</p> <p>また、国の基準に則った事業執行により健全な制度運用に努めます。</p>
	<p>②広報事業における財源の確保</p> <p>【取組状況】</p> <p>広報事業を実施するにあたり、活用可能な財源を調査及び確保しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ME-BYO サミット神奈川実行委員会普及啓発・広報活動負担金 ・国民年金事務費交付金 ・自衛官募集事務地方公共団体委託金 ・県市町村振興協会広報掲載料等交付金 	<p>【取組に伴う効果】</p> <p>約735千円の財源を確保することができました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】</p> <p>引き続き活用可能な財源の調査等を実施するほか、民間広告の掲載についても検討します。</p>
	<p>③債権確保に向けた新たな体制づくりの検討</p> <p>【取組状況】</p> <p>閉庁日における公金収納、コンビニ収納及びキャッシュレス収納を継続するとともに、新たに共通納税QRコード収納を導入し、納付しやすい環境の充実に努めました。</p> <p>また、徴収困難案件については、県への法48条による徴収引継ぎや県実地支援制度を活用し、県職員2名を徴税吏員に任命して債権の回収と収納体制の強化に努めました。</p>	<p>【取組に伴う効果】</p> <p>滞納整理や納付環境の整備を行ったことで、次のとおり、高い収納率を維持することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納率（現年）の状況（前年度比） <ul style="list-style-type: none"> 村税：99.7%（△0.2pt） 国民健康保険料：94.1%（△2.0pt） 水道使用料：98.8%（△1.0pt） 下水道使用料：98.6%（△1.1pt） ・閉庁日における公金収納状況（前年度比） <ul style="list-style-type: none"> 193件（△32件） 3,098,466円（+1,077,423円） ・コンビニ納付利用状況（前年度比） <ul style="list-style-type: none"> 村税：17.4%（△18.7pt） 国民健康保険料：35.1%（△2.8pt） ・キャッシュレス収納利用状況 <ul style="list-style-type: none"> 村税：45.9%（+41.4pt） 国民健康保険料：3.0%（△1.4pt） <p>【今後の方向性・見直し状況】</p> <p>引き続き、納付しやすい環境の充実に努めるとともに、県実地支援制度の活用と部署間で連携した収納体制による徴収強化を図ります。</p>

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 4	<p>①ふるさと納税（寄附の活用）の推進</p> <p>【取組状況】 ふるさと応援寄附金を広く募るため、ポータルサイト運営事業者3者と委託契約しました。また、提携事業者1者追加し周知・募集をしました。 また、事業者への呼びかけ等により魅力ある返礼品の拡充に努めました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 事業の実施により村の財源確保、村内事業者の活性化、村の魅力発信ができました。 ＜R4 受付状況＞ ・ポータルサイト 4件（さとふる、楽天、トラストバンク、au） ・寄附件数 4,041件（前年度比+971件） ・寄附金額 49,665千円（前年度比+11,406千円） ・返礼品数 47品目（前年度比+5品目）</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 更なる件数の増加を図るため、引き続きポータルサイトや返礼品事業者、返礼品等の拡充を図ります。 また、国の基準に則った事業執行により健全な制度運用に努めます。</p>
	<p>②広報事業における財源の確保</p> <p>【取組状況】 広報事業を実施するにあたり、活用可能な財源を調査及び確保しました。 ・ME-BYO サミット神奈川実行委員会普及啓発・広報活動負担金 ・国民年金事務費交付金 ・自衛官募集事務地方公共団体委託金 ・県市町村振興協会広報掲載料等交付金</p>	<p>【取組に伴う効果】 4件、約706千円の財源を確保することができました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き活用可能な財源の調査等を実施するほか、民間広告の掲載についても検討します。</p>
	<p>③債権確保に向けた新たな体制づくりの検討</p> <p>【取組状況】 閉庁日における公金収納、コンビニエンスストアでの収納を継続し、新たにキャッシュレス収納を実施することにより、納付しやすい環境を整備しました。 また、徴収困難案件については、県への法48条による徴収引継ぎや県実地支援制度を活用し、県職員2名を徴税吏員に任命して債権の回収と収納体制の強化に努めました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 滞納整理や納付環境の整備を行ったことで、次のとおり、高い収納率を維持することができました。 ・収納率（現年）の状況（前年度比） 村税：99.9%（±0） 国民健康保険料：96.1%（△0.7pt） 水道使用料：99.8%（±0） 下水道使用料：99.7%（△0.1pt） ・閉庁日における公金収納状況（前年度比） 225件（+22件） 2,021,043円（△535,450円） ・コンビニ納付利用状況（前年度比） 村税：36.1%（+2.5pt） 国民健康保険料：37.9%（△1.7ポイント） ・キャッシュレス収納利用状況 村税：4.5% 国民健康保険料：4.4%</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 令和5年度の共通納税QRコード導入に向けて、令和4年度は導入準備を行います。 引き続き、県支援制度の活用と部署間で連携した収納体制の整備を行います。</p>

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 3	①ふるさと納税（寄附の活用）の推進 【取組状況】 ふるさと応援寄附金を広く募るため、ポータルサイト運営事業者3者と委託契約し、周知・募集をしました。 ※累計：委託業者3者、登録返礼品39品	【取組に伴う効果】 ポータルサイトの活用により前年度と同程度の寄附金を集めることができました。 ・令和3年度：38,259,000円、3,070件 ・令和2年度：38,283,000円、3,240件 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、新規返礼品を開拓するとともに、村の魅力を発信し、ふるさと応援寄附金を広く募ります。
	②広報事業における財源の確保 【取組状況】 広報事業を実施するにあたり、活用可能な財源の調査及び確保を行いました。	【取組に伴う効果】 調査の結果、191千円の財源を確保することができました。 ・自衛官募集事務委託金 ・市町村振興協会広報掲載料等交付金 【今後の方向性・見直し状況】 ホームページや広報紙その他印刷物への広告掲載について検討を進めます。
	③債権確保に向けた新たな体制づくりの検討 【取組状況】 閉庁日における公金収納、コンビニエンスストアでの収納を継続して実施することにより、納付しやすい環境を整備しました。	【取組に伴う効果】 滞納整理や納付環境の整備を行ったことで、次のとおり高い収納率を維持することができました。 ・収納率の状況（前年度比） 村税：99.9%（±0） 国民健康保険料：97.0%（+0.8pt） 水道使用料：99.8%（±0） 下水道使用料：99.8%（△0.1pt） ・閉庁日における公金収納状況（前年度比） 203件（+61件） 2,556,493円（+510,332円） ・コンビニ納付利用状況（前年度比） 村税：35.1%（+3.8pt） 国民健康保険料：37.8%（+4.1pt） 【今後の方向性・見直し状況】 令和4年度からのキャッシュレス収納開始により収納環境を拡充します。また、部署間で連携した収納体制の整備を行います。

実施項目	③	負担金・補助金等の適正化		
担 当 課	全 課	実施プログラム		
		6年度	7年度	8年度
			継続実施	
取組内容	<p>負担金、補助金及び交付金については、その性質や達成度などを勘案し、補助金額の適正化・平準化に取り組む。また、補助団体等が実施する事業については、住民の参加状況や地域への貢献度を把握し精査を行う。</p> <p>これら実施状況に基づく補助金等の精査や恒常的な見直しを行い、団体等における自主的かつ自立的な事業実施と自主財源の確保を促進し、社会情勢等の変化に合わせた補助金の適正化を図る。</p>			
具 体 な 取 組	① 補助金額の適正化 ② 補助団体等における自主財源の確保の推進			

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 6	①補助金額の適正化 【取組状況】 各補助金、交付金を交付している団体とのヒアリングを実施し、金額の精査を行いました。	【取組に伴う効果】 補助団体の支出状況や事業内容を精査し、必要額の交付に努めました。 ・村食品衛生協会（前年度比△30 千円） 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、団体とのヒアリングを通じて、補助金・交付金の見直しを行います。
	②補助団体等における自主財源確保の推進 【取組状況】 申請時の書類審査やヒアリングを通して、自主財源の確保の見通しの確認や将来的に自立した運営ができるよう助言等を行いました。 また、イベント実施主体における自主財源の確保を指針しました。	【取組に伴う効果】 ・地域コミュニティ活動促進補助金 柿坂サロン 60 千円 清水ヶ丘盆踊り実行委員会 60 千円 宮ヶ瀬応援団 80 千円 事業総額 312 千円 自主財源率 35.9% ・商工共栄会（きよかわむら祭）1,000 千円 事業総額 2,807 千円 自主財源率 64.4% ・宮ヶ瀬クリスマスみんなのつどい 14,000 千円 事業総額 28,762 千円 自主財源率 51.3% ※自主財源率 $=1-(\text{村補助金}/\text{支出総額}) \times 100$ 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、イベント実施団体とのヒアリングを行い、自主財源の確保を指導し、社会環境等の変化に合わせた補助金の適正化を図ります。

年度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 5	①補助金額の適正化 【取組状況】 各種補助金、交付金を交付している団体とのヒアリングを実施し、金額の精査を行いました。	【取組に伴う効果】 補助団体の支出状況や事業内容を精査し、必要最小限の交付に努めました。 ・学校運営費補助金（前年度比△8千円） 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、団体とのヒアリングを通じて、補助金・交付金の見直しを行います。
	②補助団体等における自主財源確保の推進 【取組状況】 申請時の書類審査やヒアリングを通して、自主財源の確保の見通しの確認や将来的に自立した運営ができるよう助言等を行いました。 また、イベント実施主体における自主財源の確保を指針しました。	【取組に伴う効果】 ・地域コミュニティ活動促進補助金交付団体 自主財源率：約61% ・クリスマス水の郷大つり橋通行 自主財源率：約35% 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、イベント実施団体とのヒアリングを行い、自主財源の確保を指導し、社会環境等の変化に合わせた補助金の適正化を図ります。

年度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 4	①事業効果や社会環境の変化を的確に捉え見直しを図る 【取組状況】 各種補助金、交付金を交付している団体とのヒアリングを行い、必要性や妥当性について精査を行いました。	【取組に伴う効果】 各団体等とのヒアリングにより事業内容を精査し、限られた予算で充実した事業を実施できました。 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き団体とのヒアリングを通じて、補助金・交付金の必要性や妥当性を精査し、適正化を図ります。
	②イベントなどの自主財源の確保の推進 【取組状況】 地域と連携し、国の補助金を活用した事業を実施することで、イベント実施主体における自主財源の確保を推進した。 ・気球乗船体験 ・宮ヶ瀬オータムフェスト ・日帰りキャンプツアー	【取組に伴う効果】 宮ヶ瀬地域の持つ魅力を伝えるとともに、地域が協力して観光地域の創出に繋げることができ、地域経済の活性化を図ることができました。 【今後の方向性・見直し状況】 村財源に依存することなく、国の地域活性化等に関する補助金等を活用することで、自主財源を確保し、さまざまなイベントへのチャレンジを支援していきます。

年度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 3	<p>①事業効果や社会環境の変化を的確に捉え見直しを図る</p> <p>【取組状況】 各種補助金、交付金を交付している団体とのヒアリングを行い、必要性や妥当性について精査を行いました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 コロナ禍による社会情勢や交付団体とのヒアリングをもとに、事業内容や補助金の内容を精査しました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き団体とのヒアリングを通じて、補助金・交付金の必要性や妥当性を精査し、適正化を図ります。</p>
	<p>②イベントなどの自主財源の確保の推進</p> <p>【取組状況】 イベント実施団体とのヒアリングを行い、自主財源の確保について指導しました。 【宮ヶ瀬水の郷イベント実行委員会】 ・宮ヶ瀬クリスマスみんなのつどい 自主財源率：27.8%（前年度比+7.0pt）</p>	<p>【取組に伴う効果】 一部事業規模を縮小して実施した結果、自主財源率は向上しました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、イベント実施団体とのヒアリングを行い、自主財源の確保を指導し、社会環境等の変化に合わせた補助金の適正化を図ります。</p>

実施項目	④	公共施設等の適正な運用管理		
担 当 課	全 課	実施プログラム		
		6年度	7年度	8年度
		調査検討➡
取組内容	<p>公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点をもって更新、長寿命化などの最適な選択を行うことで財政負担の軽減、平準化を図るとともに、施設の適正な維持管理に努める。</p> <p>各施設の利用環境保持については、人・財源の投資状況を継続的に点検し、無駄なく効率的に配置する。</p> <p>村が保有する未利用地や公共施設の空きスペースを有効利用するため、貸付、売却、又は広告媒体の設置等を推進する。</p>			
具 体 な 取 組	<p>① 未利用地等資産の有効活用</p> <p>② 清川らしい幼小中一貫校の検討</p>			

年度	取組状況	取組に伴う効果と今後の方向性
R 6	①未利用地等資産の有効活用 【取組状況】 旧宮ヶ瀬ダム工事事務所分室の有効活用施策として、民間企業への賃貸借を開始しました。 ・開始日 令和7年2月1日 ・貸出先 株式会社山路フードシステム ・賃貸料 月額 250,000 円 ・目的 加工品製造工場及び販売店舗	【取組に伴う効果】 未利用施設の活用に伴う賃貸借料収入の増加と、宮ヶ瀬水の郷地区の活性化が図られました。 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、土地・施設等の財産をはじめ、不要となった資産の処分方法を見直すことなどにより、リサイクルや財源の確保につなげるよう努めます。
	②清川らしい幼小中一貫校の検討 【取組状況】 小中学校の関係者や幼稚園・保育園の関係者などを中心とした幼小中一貫校施設整備検討委員会や幼小中一貫校教育推進部会を開催するとともに、現地の測量業務、施設整備基本計画策定業務委託を行いました。	【取組に伴う効果】 次年度における施設整備基本計画の策定に向けた基本計画案を取りまとめました。 【今後の方向性・見直し状況】 引き続き施設整備検討委員会などにおける協議を行い、施設整備基本計画の策定を進めます。

年 度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
	<p>①未利用地等資産の有効活用</p> <p>【取組状況】 宮ヶ瀬地区の旧建設省分室について、有効利用に向けた調整を行いました。 更新に伴い不要となった文書管理用パソコンの売却を行いました。</p>	<p>【取組に伴う効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売却物件：ノートパソコン 134 台 ・売却代金：33,000 円 <p>【今後の方向性・見直し状況】 土地等の財産に限らず、不要となった資産の処分方法を見直すことなどにより、リサイクルや財源の確保につなげるよう努めます。</p>
R 5	<p>②清川らしい幼小中一貫校の検討</p> <p>【取組状況】 小中学校の関係者や幼稚園・保育園の関係者などを中心とした幼小中一貫校施設整備検討委員会を3回開催し、また小中一貫校の視察を行いました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 検討委員会の役割の一つである「清川村幼小中施設整備基本構想」(案)の策定や意見交換を行い、清川らしい一貫校のイメージや教育課程上の問題を共有することが出来ました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 清川村幼小中一貫校施設整備基本構想の策定が終わり、次に清川村幼小中一貫校施設整備基本計画策定に向け委員会を開催をします。</p>

年 度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 4	<p>①未利用地等資産の有効活用</p> <p>【取組状況】 宮ヶ瀬地区にある旧建設省分室について、有効利用に向けた調整を行いました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 さまざまな事業者と意見交換することができ、宮ヶ瀬地域への参入を検討できる可能性を把握することができました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 施設が老朽化しており、内装や各種設備面で課題があることから、有効活用に向けた検討を進めます。</p>
	<p>②清川らしい幼小中一貫校の検討</p> <p>【取組状況】 学校・園の保護者や自治会長などを中心とする幼小中一貫校施設整備検討委員会の会議を2回実施しました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 委員会としての役割、また、幼小中一貫校について意見交換を行い共有することができました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 幼小中一貫校施設整備基本構想（案）の策定や、建設までのスケジュールの策定に向け委員会を開催します。</p>

年 度	取組状況	取組に伴う効果と 今後の方向性
R 3	<p>①未利用地等資産の有効活用</p> <p>【取組状況】 村有地を有効に活用するため、尾崎地区にある村有地の整備工事及び資機材倉庫の設置を行いました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 これまで活用されていなかった村有地を舗装整備し、照明灯や資機材倉庫を設置し、村事業で活用することが可能になりました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 引き続き、未利用地の活用方法について、検討を行います。</p>
	<p>②清川らしい幼小中一貫校の検討</p> <p>【取組状況】 学校・園に関係する者を中心とする幼小中一貫校施設整備検討委員会を立ち上げ、会議を開催しました。また、教職員を中心とした教育推進部会を立ち上げ、学校施設整備の方向性及び教育目標・教育課程等についての提案をまとめました。</p>	<p>【取組に伴う効果】 委員会としての役割、また幼小中一貫校について意見交換を行い共有することができました。</p> <p>【今後の方向性・見直し状況】 幼小中一貫校施設整備基本構想(案)の策定に向け、委員会を開催していきます。</p>